

平成 12 年

通信利用動向調査報告書
事業所編

総務省

調査の目的と方法（事業所）

1 調査の目的

電気通信、放送サービス、郵便利用の諸実態とその動向及びメディア間の相互関係を把握し、情報通信行政に関する諸施策の基礎資料とする。

2 調査の方法

事業所を対象とするアンケート調査を、統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施した。

3 アンケート調査の概要

(1) 調査地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類中分類の46（郵便業）及び47（電気通信業）を除く産業を対象。

なお、表章は下図のとおりこれを13業種に区分・統合して行っている。

日本標準産業分類		本調査の業種区分
A 農業	}	1 農・林・漁業
B 林業		
C 漁業		
D 鉱業		2 鉱業
E 建設業		3 建設業
F 製造業		4 製造業
G 電気・ガス・熱供給・水道業		5 電気・ガス・熱供給・水道業
H 運輸・通信業		6 運輸業
I 卸売・小売業、飲食店	{ 60 一般飲食店 61 その他の飲食店 }	7 卸売・小売業
		8 飲食店
J 金融・保険業		9 金融業
	69 保険業	10 保険業
K 不動産業		11 不動産業
L サービス業		12 サービス業
M 公務		13 公務

(対象外) ↓
46 郵便業
47 電気通信業

(3) 対象事業所

(2) に掲げる産業に属する常用雇用者数5人以上の事業所

(4) 標本抽出方法

無作為抽出

(5) 標本数

5, 600事業所

(6) 使用名簿

「平成8年事業所・企業統計調査（総務庁）」事業所の名簿による、基本調査区別民営事業所漢字リストテープ及び基本調査区別国、地方公共団体事業所漢字リストテープ

(7) 抽出方法

従業者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法

(8) 調査方法

アンケート（調査票郵送、報告者自記入）による。

(9) 調査時期

平成12年11月1日現在

4 有効回答数（率）

3, 070（54.8%） [前回：4, 186（74.8%）]

	5～29人	30～99人	100人以上	計
農・林・漁業	100	72	31	203
鉱業	131	82	8	221
建設業	94	69	59	222
製造業	79	81	79	239
電気・ガス・熱供給・水道業	113	113	83	309
運輸業	83	70	79	232
卸売・小売業	82	69	68	219
飲食店	97	81	50	228
金融業	110	63	64	237
保険業	81	62	57	200
不動産業	100	77	55	232
サービス業	79	80	68	227
公務	113	70	118	301
合計	1,262	989	819	3,070

5 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

抽出には、各業種ごとの特性を十分に分析できる回収数を得るために、従業者数規模を層化基準とした業種別の系統抽出法で行っている。しかし、この回収結果をそのまま分析すると、本来母集団構成比の小さい業種（規模）の傾向が実際以上に強く反映することになる。

したがって、本報告書では、全体に対する比重が母集団と一致するように業種と規模を基準としたウェイト値を算出し、規正回収結果を得た上で分析を行っている。

なお、ウェイト値は以下のとおり。

	5~29人	30~99人	100人以上	規正回収数
農・林・漁業	0.13992	0.02391	0.00629	16
鉱業	0.03066	0.00495	0.00679	4
建設業	3.55890	0.47450	0.07509	372
製造業	4.79562	0.99913	0.34075	487
電気・ガス・熱供給・水道業	0.07119	0.02181	0.01542	12
運輸業	1.18405	0.48368	0.10106	140
卸売・小売業	8.97745	1.10987	0.19563	826
飲食店	2.17780	0.23251	0.01151	231
金融業	0.50275	0.15544	0.02647	67
保険業	0.32841	0.13692	0.02526	37
不動産業	0.30101	0.03346	0.01116	33
サービス業	8.43686	1.39884	0.39890	806
公務	0.21498	0.14718	0.04963	40

(注) 規正回収数は、小数点第1位を四捨五入し、整数値で表示している。そのため、個々の規正回収数の合計が全体の数値と一致しない場合がある。

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 図表中の「n」は、その質問に対する回収総数である。なお、この値は比重調整前の集計事業所数であるため、項目によっては全事業所(3,070)に占める割合と一致しない場合がある。

通信利用動向調査報告書 事業所編

目次

第1章 郵便等の利用状況

1 国内郵便物及び国内宅配便の利用	1
2 海外への情報発信や小荷物送付の利用状況	9
3 ダイレクトメールの利用状況	10

第2章 情報通信機器の保有状況

1 保有状況	15
2 携帯情報端末の通信端末としての利用状況	30

第3章 通信メディアの利用状況

1 商品や催物の紹介、宣伝	32
2 定期的な情報提供	33
3 請求や利用明細の通知	34
4 証拠書類(領収書)の送付	35
5 会社案内、人事募集	36
6 意見や応募の受付	37
7 申込や届出の受付	38
8 アンケート調査	39

第4章 パソコン通信とインターネットの利用状況

1 パソコン通信とインターネットの利用の有無	40
2 インターネットの接続サービス(接続方法)	45
3 インターネットの通信回線(接続形態)	46
4 パソコン通信とインターネットの利用用途	47

第5章 ISDN回線の利用状況

1 利用状況	48
--------	----

第6章 通信サービス等の利用料金

1 国内郵便料金	50
2 国内宅配便料金	51
3 国内加入電話料金	52
4 移動通信料金	55
5 パソコン通信サービスとインターネットの利用料金	58

第1章 郵便等の利用状況

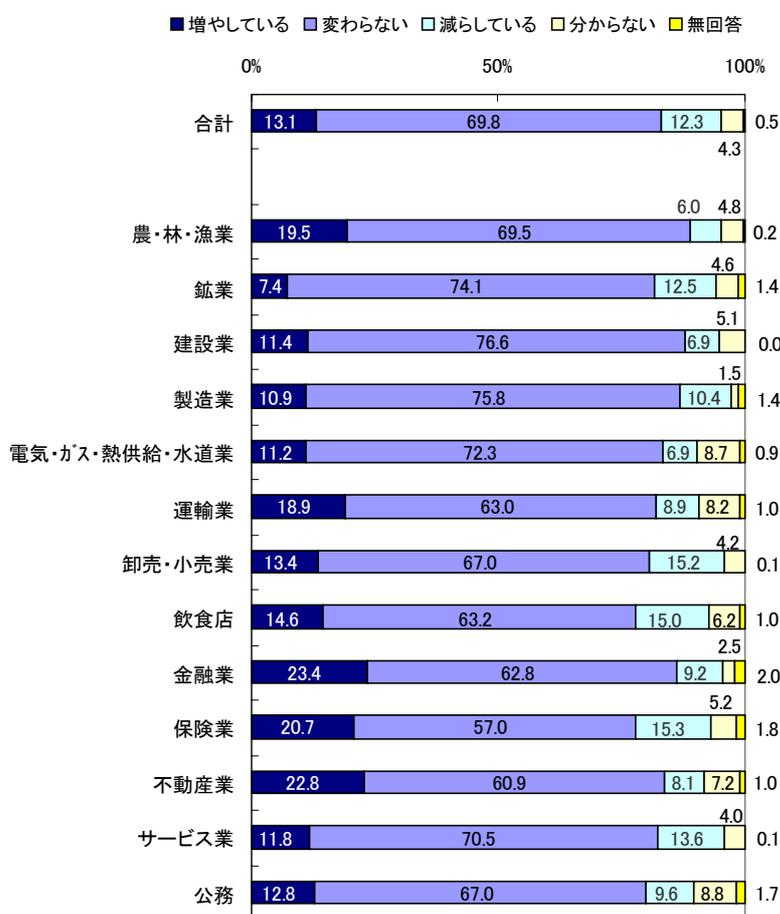
1 国内郵便物及び国内宅配便の利用

(1) 郵便等の利用(差出)数の増減(前年との比較)

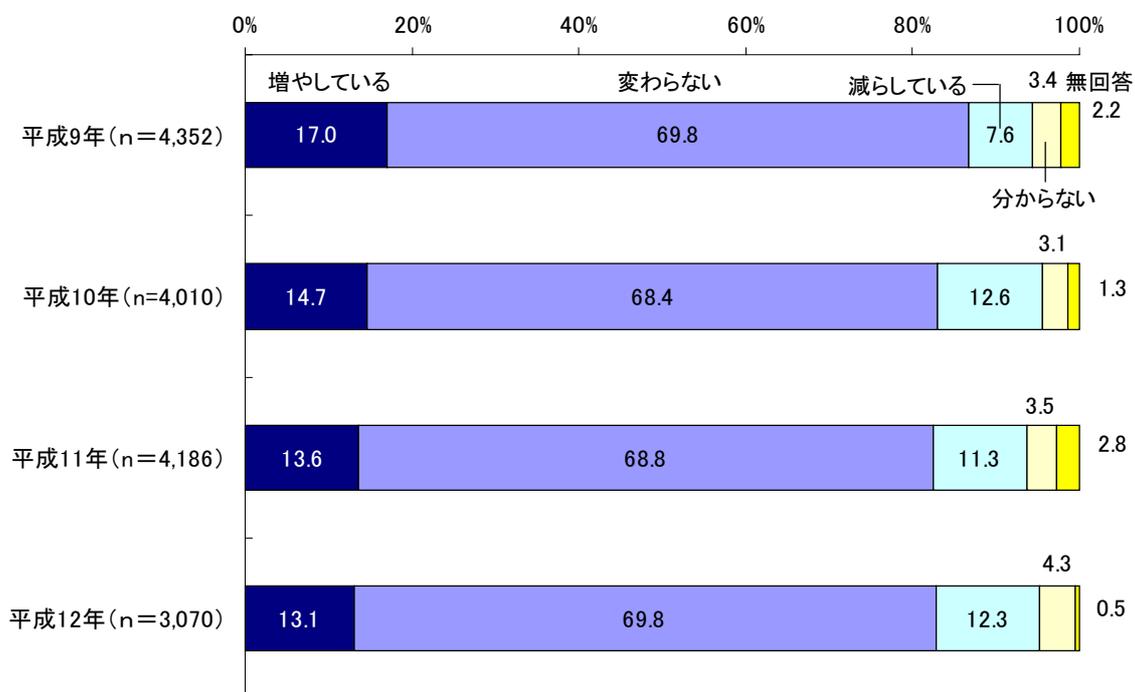
昨年と比較した郵便等の利用(差出)数の増減割合は、「増やしている」が13.1%、「変わらない」が69.8%、「減らしている」が12.3%となっている(図表1-1参照)。また、平成9年からの推移をみると、「増やしている」事業所が減少傾向、「減らしている」事業所が増加傾向にあることがわかる(図表1-2参照)。しかしながら、「変わらない」事業所が一貫して約70%を占めており、郵便等の通信手段が事業所に確実に根付いていることがわかる。

対前年比売上高別では、売上高が「増えた」事業所の27.6%が差出数を増やしている。これは、売上高が「ほぼ同じ」事業所の10.8%、「減った」事業所の10.3%を大きく上回っている(図表1-3参照)。

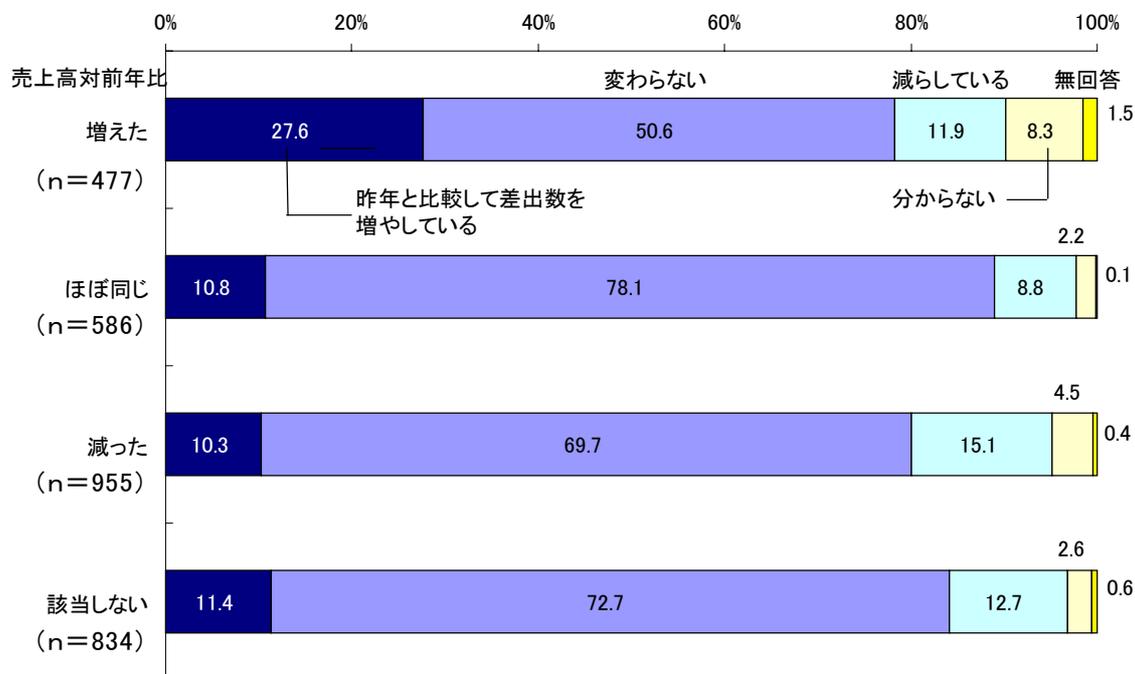
図表1-1 昨年と比較した郵便等の差出数の増減



図表1-2 郵便等の差出数前年比較の推移



図表1-3 対売上高前年比別の差出数前年比

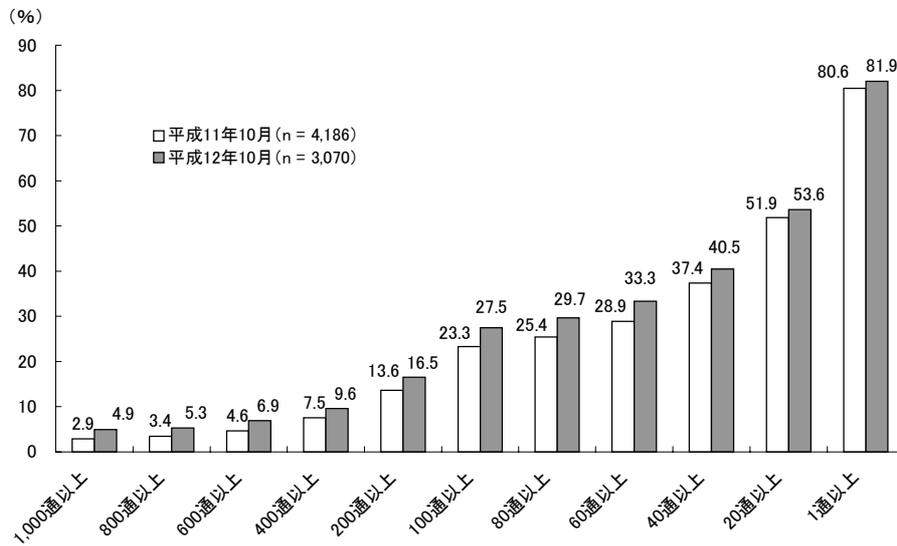


(2) サービス別利用状況

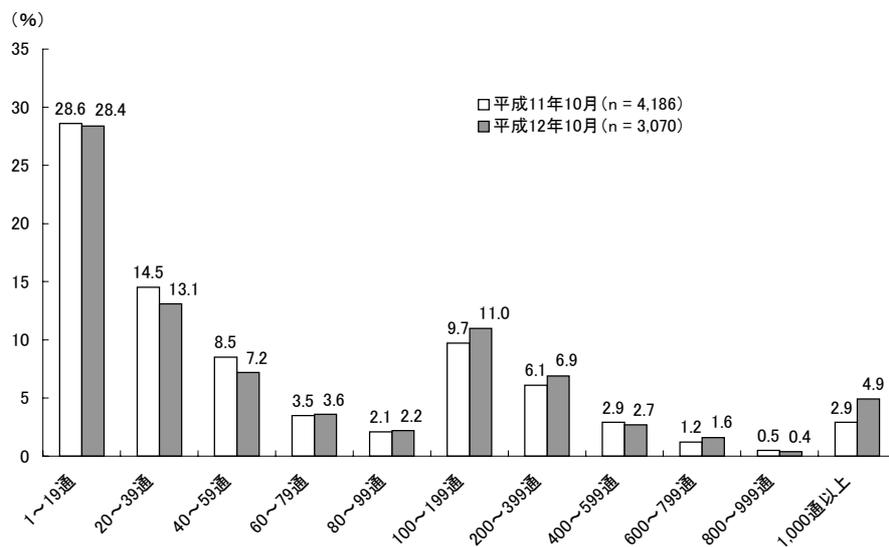
① 封書の利用状況

平成12年10月の1か月間に封書を利用した事業所の割合は、81.9%である。これを昨年と比較すると、1.3%増加していることがわかる（図表1-4参照）。さらに、利用通数別利用率をみると、1～19通、20～39通、40～59通では0.2%、1.4%、1.3%減少しているものの、400通～599通、800通～999通の事業所を除いては、増加しており、全体としては、比較的差出通数の多い事業所が増加していることがわかる（図表1-5参照）。

図表1-4 封書を利用した事業所の割合（累積度数）



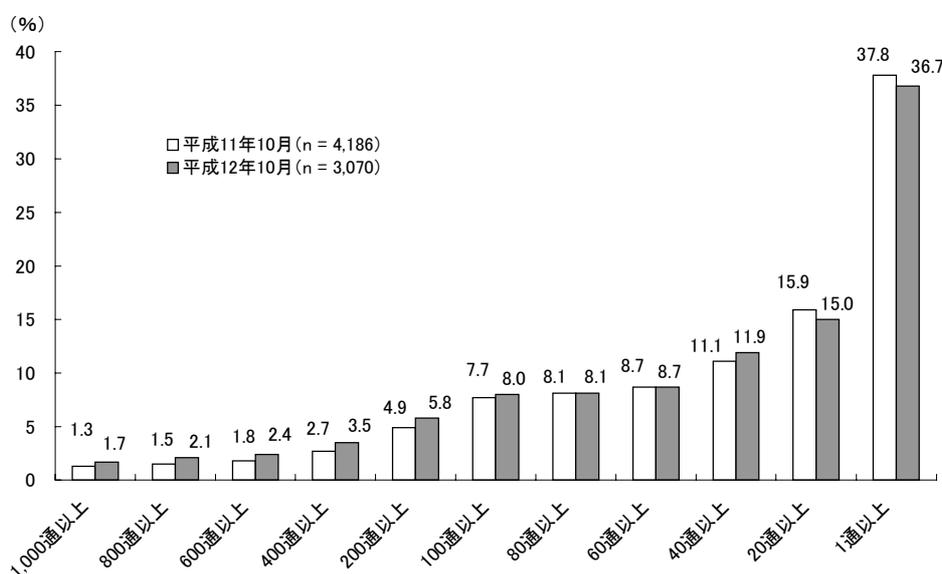
図表1-5 封書の利用通数別利用率



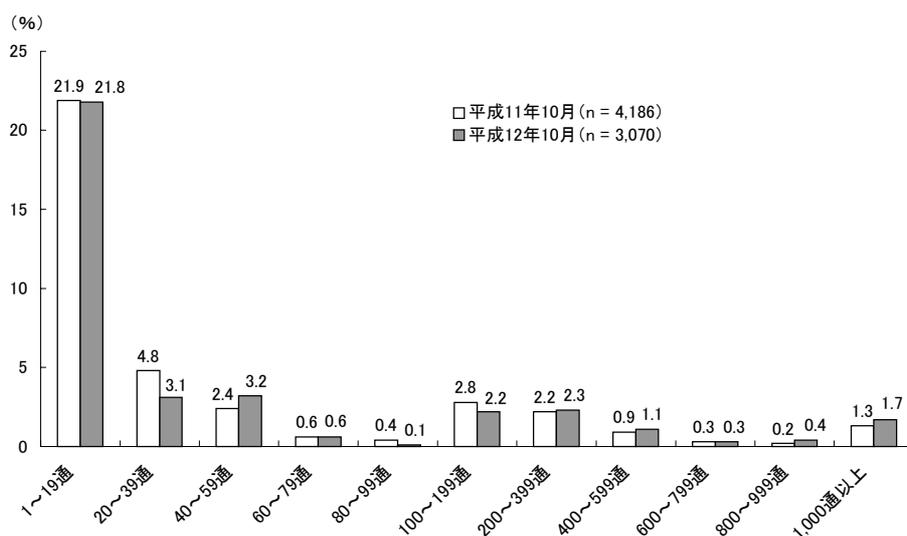
② はがきの利用状況

平成12年10月の1か月間にはがきを利用した事業所の割合は、36.7%である。これを昨年と比較すると、1.1%減少していることがわかる（図表1-6参照）。さらに、通数別の内訳をみると、200通以上の事業所の割合が増加（600通～799通では同じ）しているものの、100～199通の事業所が0.6%、80～99通の事業所が0.3%、20～39通の事業所が1.7%減少しており、通数の少ない事業所の利用割合が減少していることが窺える（図表1-7参照）。

図表1-6 はがきを利用した事業所の割合(累積度数)



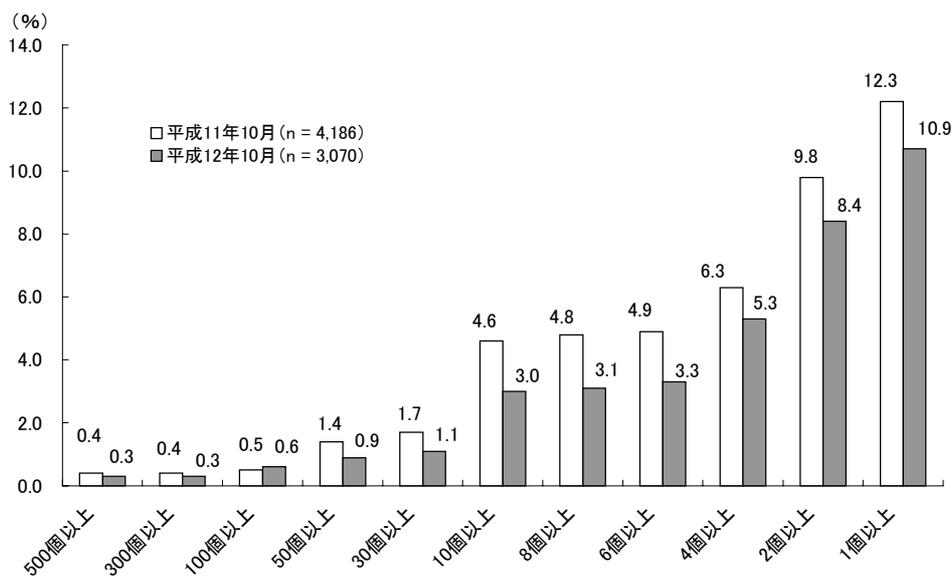
図表1-7 はがきの利用通数別利用率



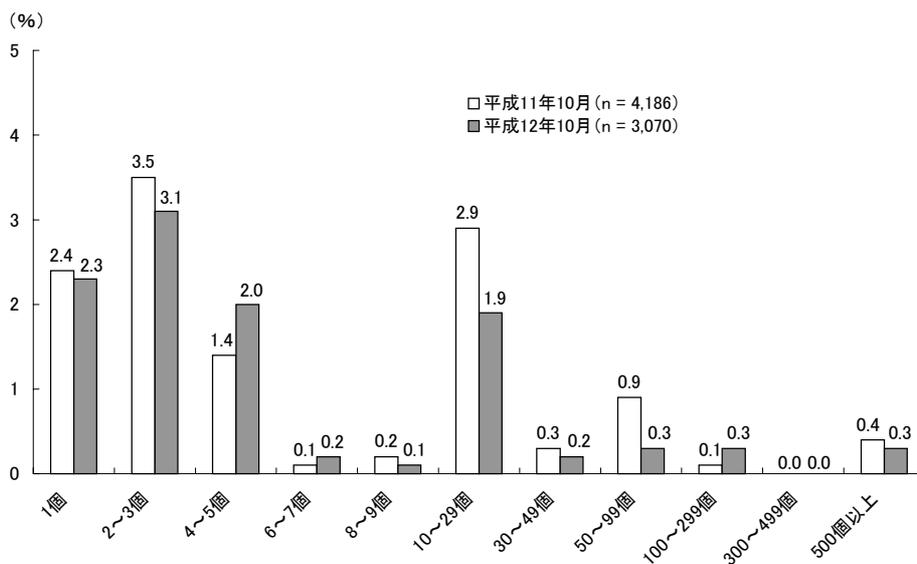
③ 郵便小包の利用状況

平成12年10月の1か月間に郵便小包を利用した事業所の割合は、10.9%であり、昨年と比較して1.4%減少している（図表1-8参照）。さらに、個数別の内訳をみると、4～5個が0.6%、6～7個が0.1%、100～299個が0.2%増加している以外は、すべて減少していることがわかる（図表1-9参照）。

図表1-8 郵便小包を利用した事業所の割合（累積度数）



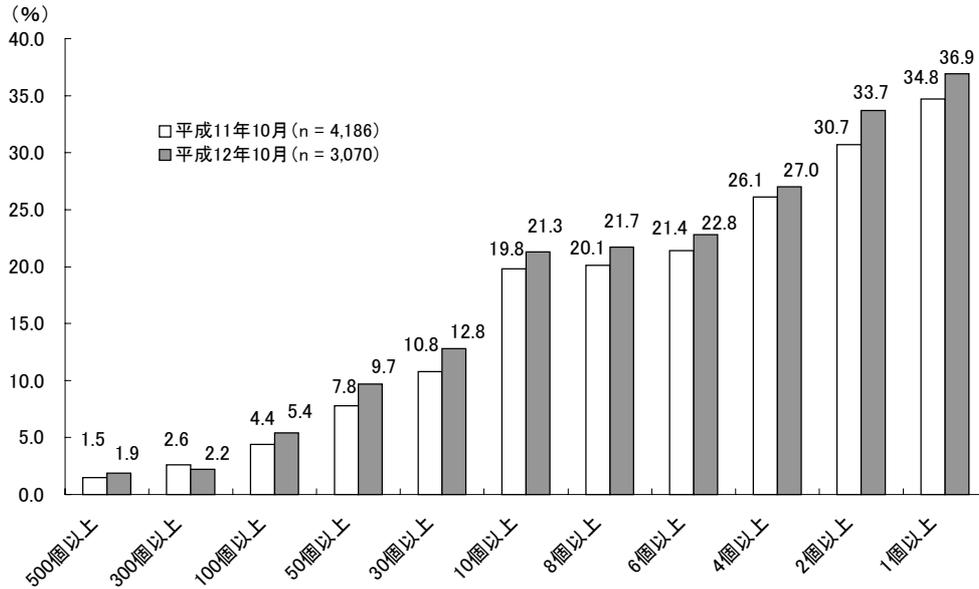
図表1-9 郵便小包の利用個数別利用率



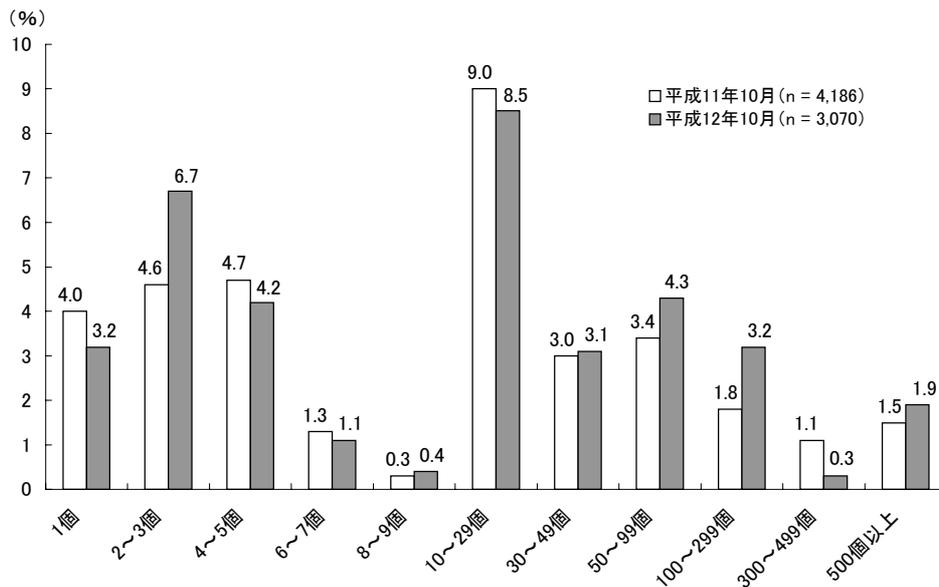
④ 宅配便の利用状況

平成12年10月の1か月間に宅配便を利用した事業所の割合は、36.9%であり、昨年と比較して2.1%増加している（図表1-10参照）。個数別の内訳をみると、利用個数の多い（30個以上）の事業所においては、300～499個の事業所が0.8%減少している以外では増加している。一方、利用個数の少ない（29個以下）の事業所においては、2～3個、8～9個の事業所が2.1%、0.1%増加している以外では減少している（図表1-11参照）。

図表1-10 宅配便を利用した事業所の割合（累積度数）



図表1-11 宅配便の利用個数別利用率

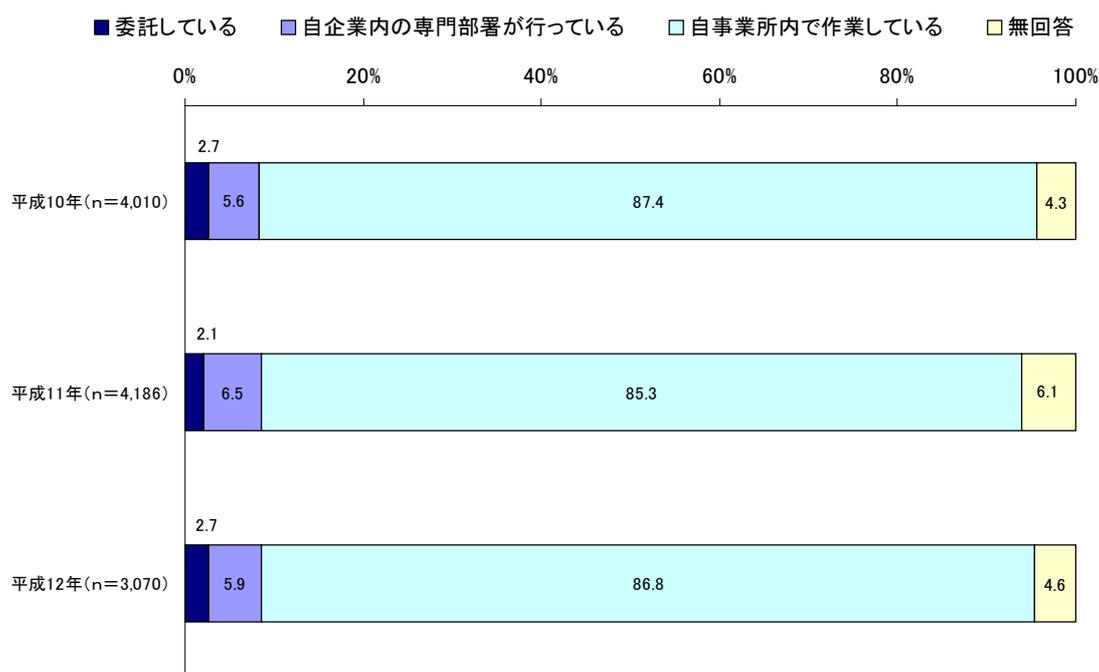


(3) メーリングサービスの委託状況

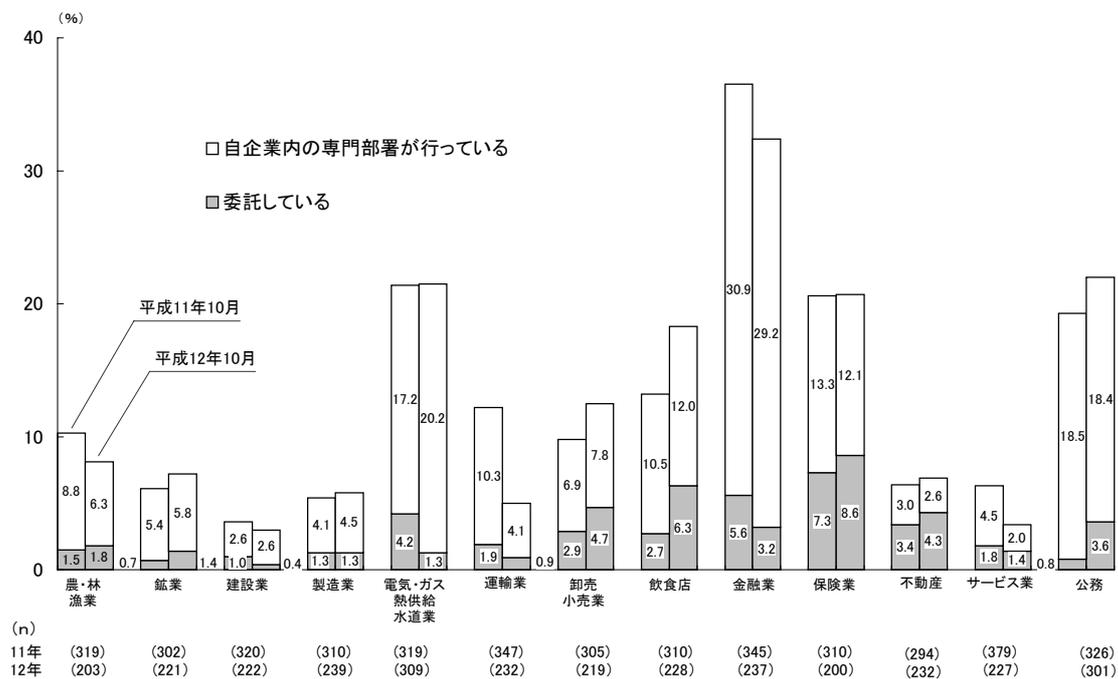
メーリングサービスの委託状況は、「委託している」が 2.7%、「自企業内の専門部署が行なっている」が 5.9%、「自事業所内で作業している」が 86.8%、「無回答」が 4.6%となっている。また、平成 10 年からの推移をみても特に大きな変化は見られない（図表 1-12 参照）。

産業別の委託状況を見ると、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、公務が委託をしている割合が高い。昨年と比較すると、電気・ガス・熱供給・水道業では「委託している」が 4.2%から 1.3%へ減少、運輸業では「自企業内の専門部署が行なっている」が 10.3%から 4.1%へ減少、飲食店では「委託している」が 2.7%から 6.3%へ増加、公務では「委託している」が 0.8%から 3.6%へ増加していることがわかる（図表 1-13 参照）。

図表 1-12 メーリングサービスの委託状況の推移



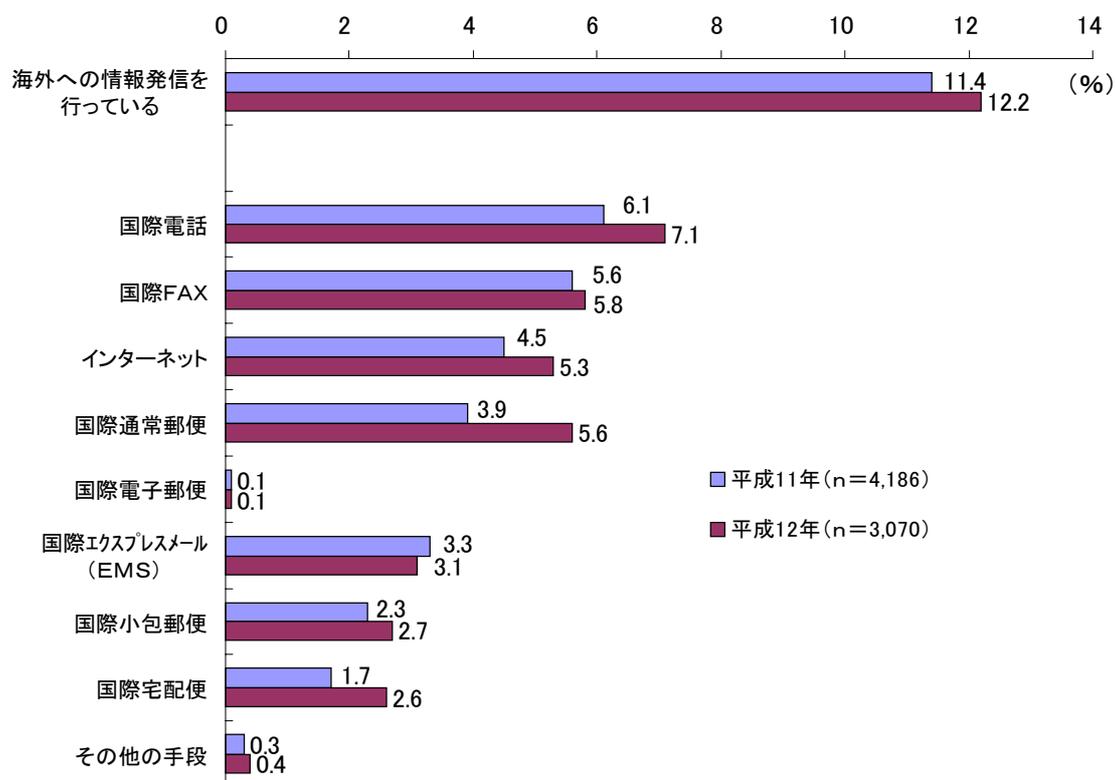
図表1-13 メーリングサービスの産業別委託状況割合



2 海外への情報発信や小荷物送付の利用状況

海外への情報発信や小荷物送付を行なっている事業所は 12.2%であり、昨年より 0.8%増加している。手段別で見ると、国際電話が 6.1%から 7.1%、国際 FAX が 5.6%から 5.8%、インターネットが 4.5%から 5.3%、国際通常郵便が 3.9%から 5.6%、国際小包郵便が 2.3%から 2.7%、国際宅配便が 1.7%から 2.6%の増加となっている（図表1-14参照）。

図表1-14 海外への情報発信や小荷物送付の割合と手段



3 ダイレクトメールの利用状況

(1) ダイレクトメールの利用率

ダイレクトメールを利用している事業所の割合は 16.1%であり、昨年より 0.3%増加した。産業別の利用率をみると、金融業の利用率が 56.6%と半数以上の事業所でダイレクトメールを利用していることがわかる。昨年と比較すると、保険業が 26.3%から 35.3%へと大きく増加している。また、鉱業が 0.8%から 2.3%、建設業が 1.8%から 3.5%、製造業が 3.8%から 6.7%とダイレクトメールを利用する事業所が増えていることがわかる（図表 1-15 参照）。

利用状況別の推移をみると、「以前は利用していたが、現在は利用していない」事業所が昨年より 1.5%減少して 3.6%となっている。また、「利用したこともないし、今後も利用しない」が 4.4%増加して 70.9%になっている（図表 1-28 参照）。

図表 1-15 ダイレクトメールの利用率

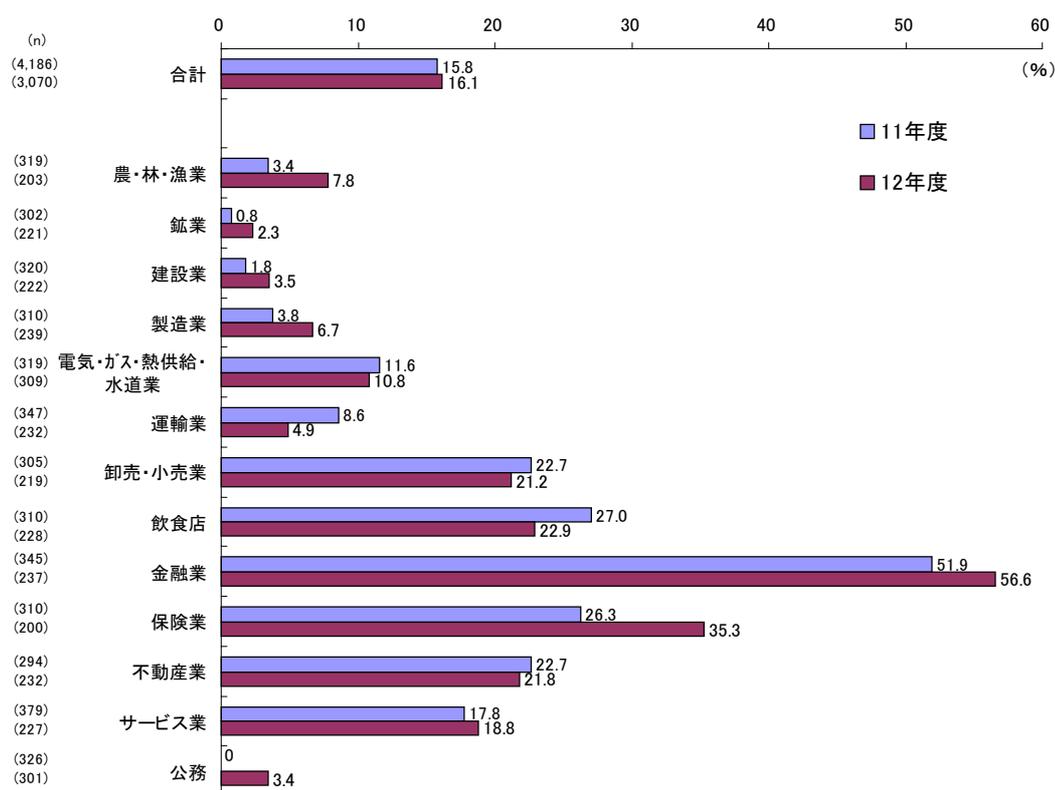
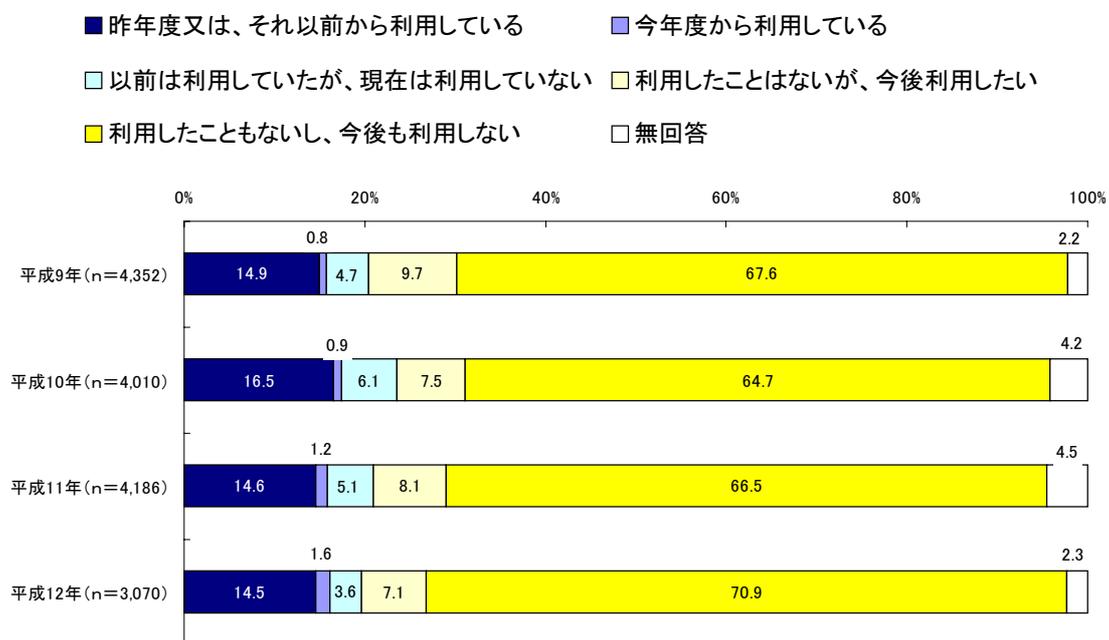


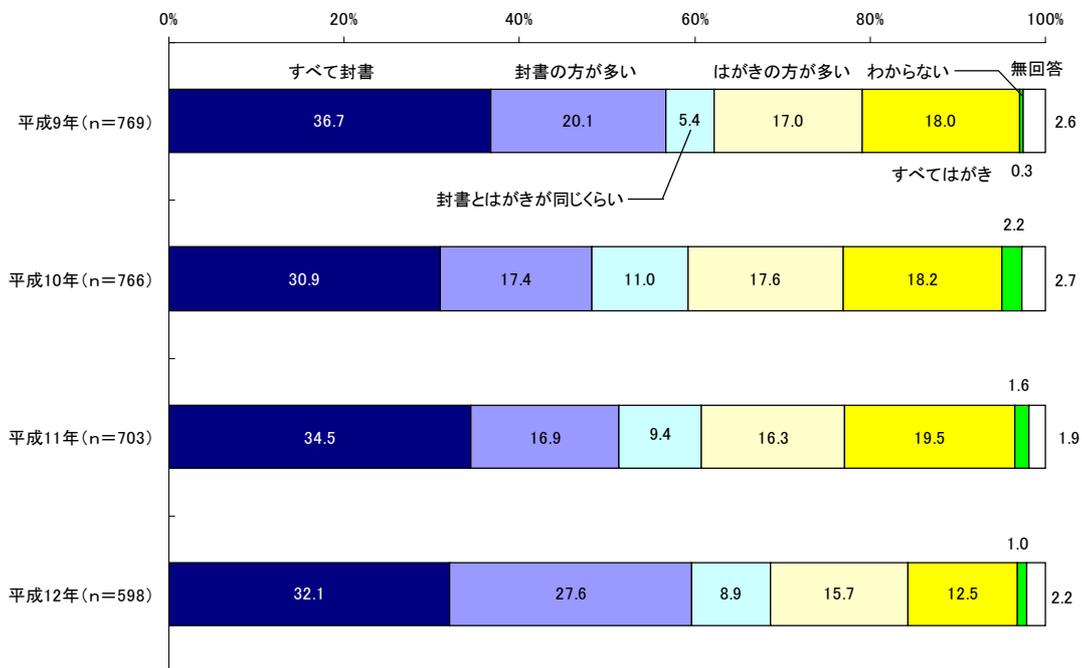
図1-16 ダイレクトメールの利用状況の推移



(2) ダイレクトメールに占める封書とはがきの割合

ダイレクトメールに占める封書とはがきの割合をみると、平成9年からの「すべて封書」と「封書の方が多い」の合計の推移は、56.8%、48.3%、51.4%、59.7%と10年に減少したものの、それ以降は増加傾向にあることがわかる。一方、「すべてはがき」と「はがきの方が多い」の合計の推移は35.0%、35.8%、35.8%、28.2%と平成12年に大きく減少している。特に「すべてはがき」が昨年より7%減少している（図表1-17参照）

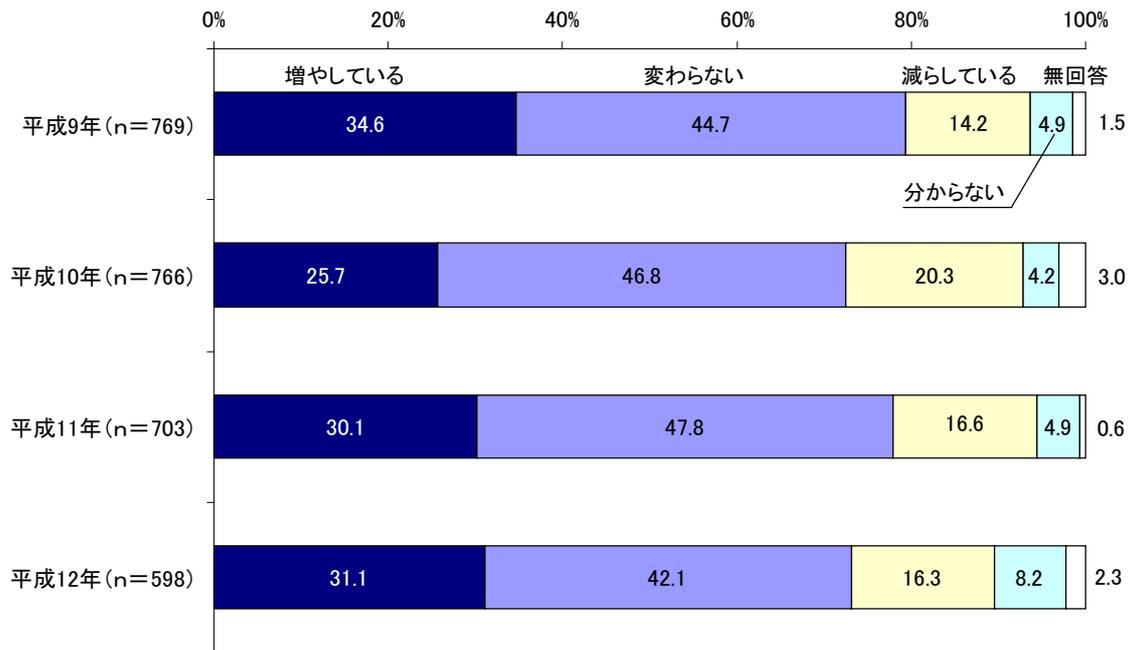
図表1-17 封書とはがきの割合の推移



(3) ダイレクトメールの通数の増減

ダイレクトメールの発送数の増減は、「増やしている」が31.1%で昨年より1%増加、「変わらない」が42.1%で昨年より5.7%減少している（図表1-18参照）。

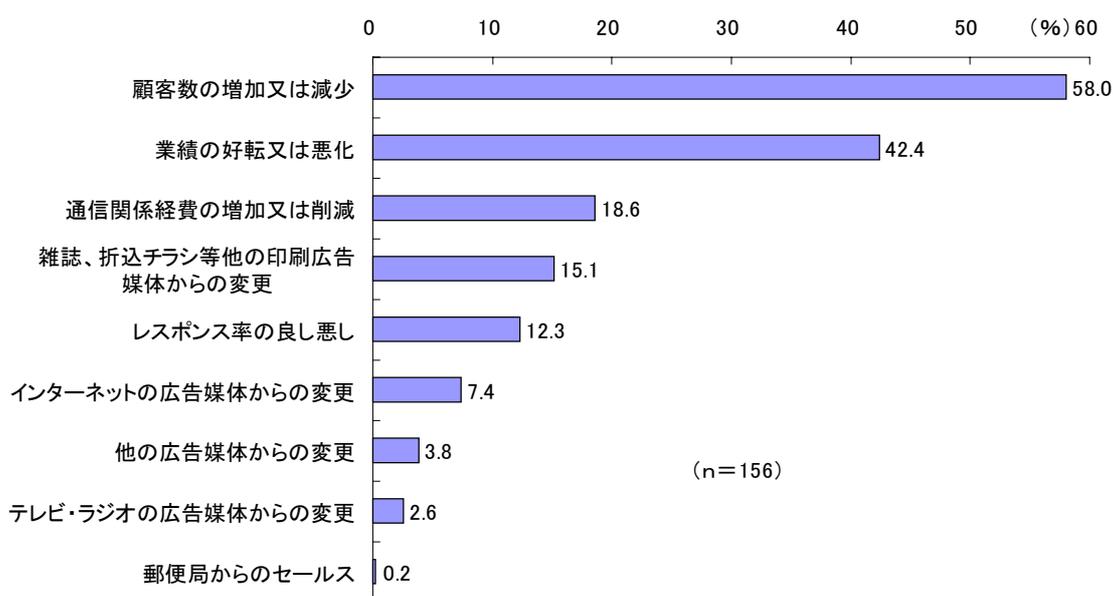
図表1-18 ダイレクトメール通数増減の推移



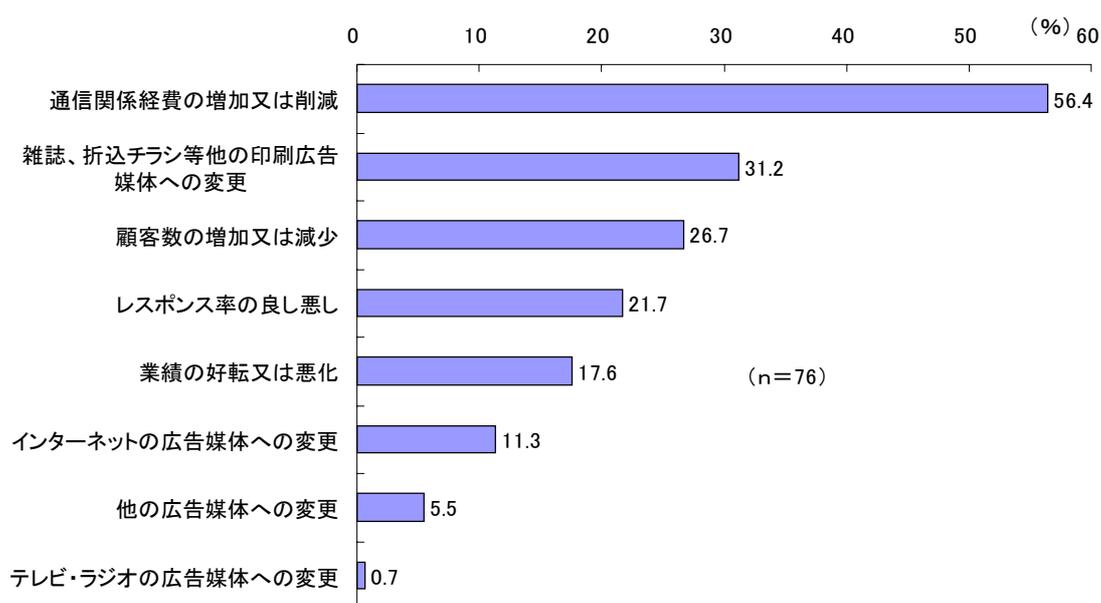
(4) ダイレクトメール通数の増減理由

ダイレクトメール通数の増加理由としては、「顧客数の増加又は減少」が 58.0%と過半数を占め、次いで「業績の好転又は悪化」が 42.4%である（図表1-19参照）。減少理由としては、「通信関係費の増減又は削減」が 56.4%であり、次いで、「雑誌、折込チラシ等他の印刷広告媒体への変更」が 31.2%となっている（図表1-20参照）。

図表1-19 ダイレクトメール通数の増加理由



図表1-20 ダイレクトメールの減少理由



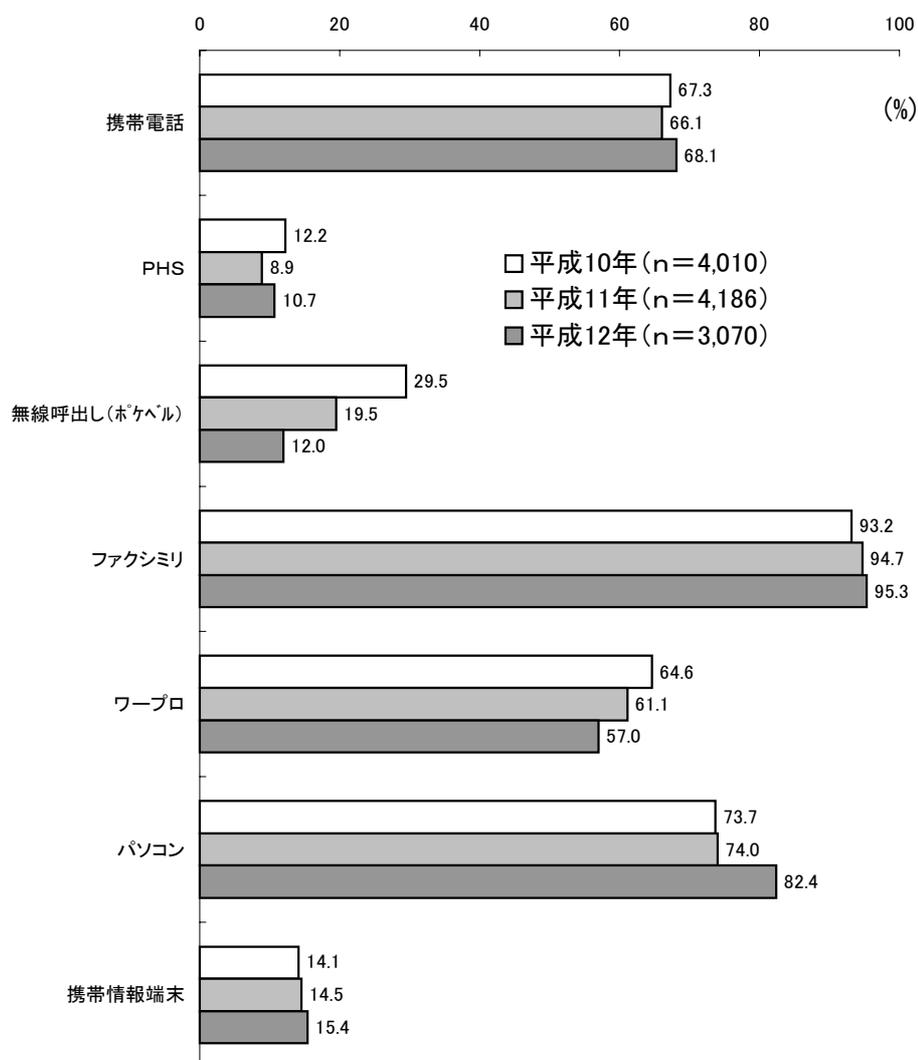
第2章 情報通信機器の保有状況

1 保有状況

(1) 機器別保有率の推移

情報通信機器の保有率は、携帯電話が 68.1%、PHS が 10.7%、無線呼び出しが 12.0%、ファクシミリが 95.3%、ワープロが 57.0%、パソコンが 82.4%、携帯情報端末が 15.4% となっている。3 年間連続して保有率が増加している情報通信機器はファクシミリ、パソコン、情報通信端末であり、一方、保有率が減少している情報通信機器は無線呼び出し、ワープロとなっている（図表2-1参照）。

図表2-1 情報通信機器の保有率の推移



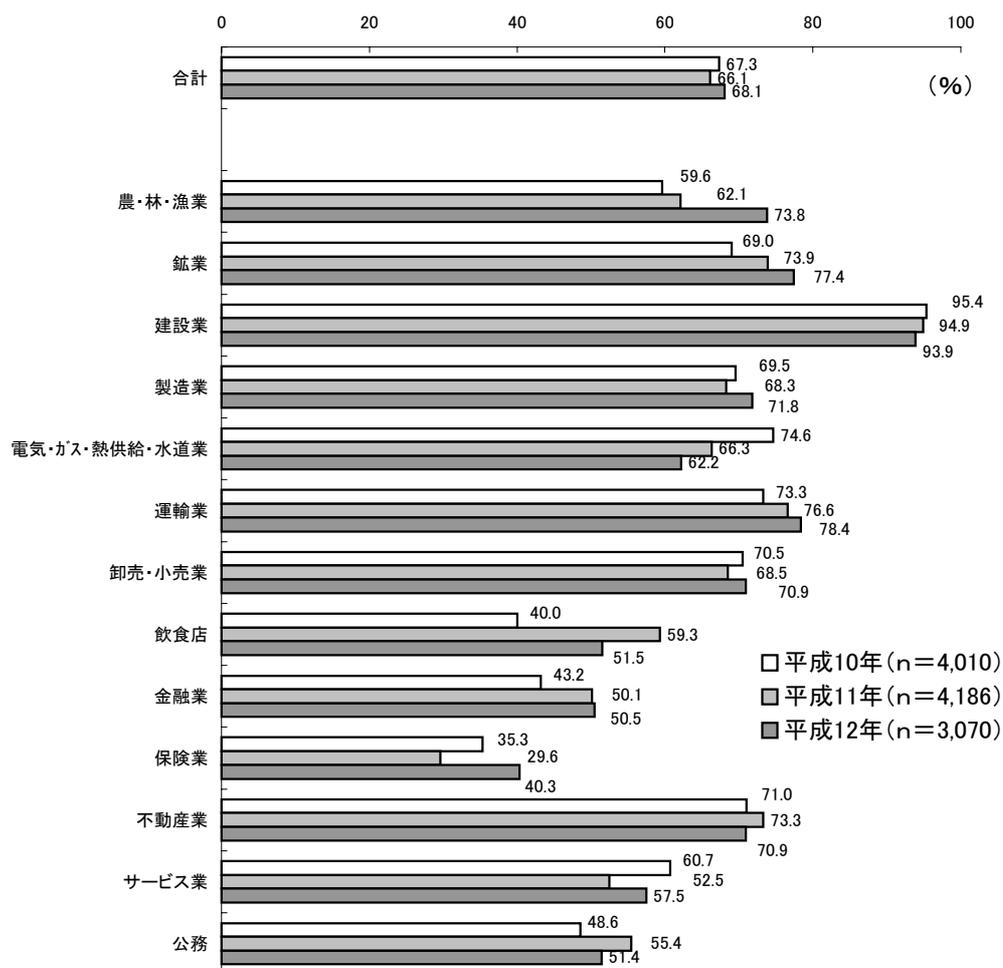
(2) 機器別の保有率と100人当たりの保有台数

① 携帯電話

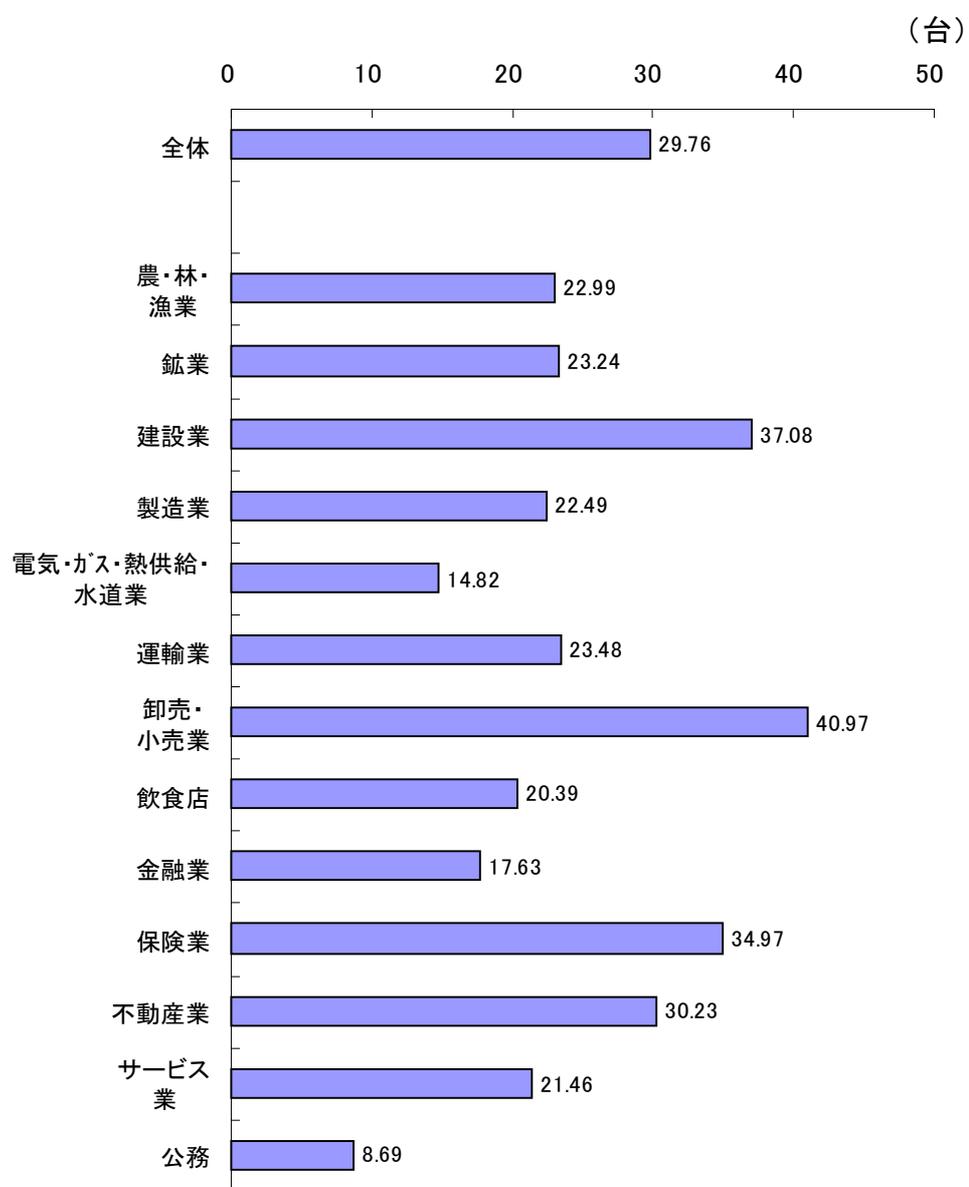
携帯電話の保有率は全体で 68.1%である。建設業が 93.9%、運輸業が 78.4%、鉱業が 77.4%、農・林・漁業が 73.8%と他産業より高い保有率となっている。また、飲食店が 51.5%、金融業が 50.5%、保険業が 40.3%、公務が 51.4%と他産業より低い保有率となっている（図表2-2参照）。

従業者 100 人当たりの平均保有台数は 29.76 台である（但し、保有していない事業所は除く）。建設業が 37.08 台、卸・小売業が 40.97 台、保険業が 34.97 台と平均保有台数よりも多くなっている。一方、電気・ガス・熱供給・水道業が 14.82 台、金融業が 17.63 台、公務が 8.69 台と少なくなっている（図表2-3参照）。

図表2-2 携帯電話保有率の推移



図表2-3 従業者 100 人当たりの携帯電話平均保有台数

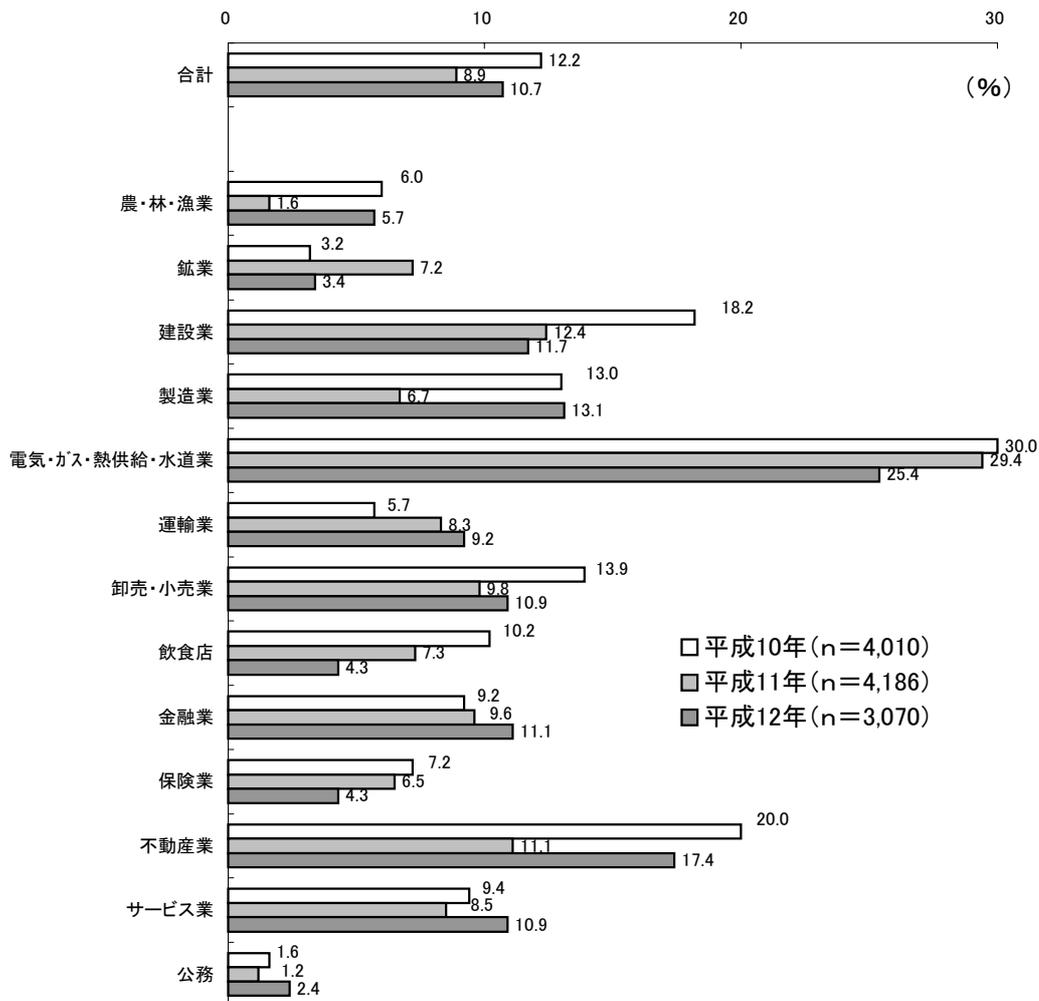


② PHS

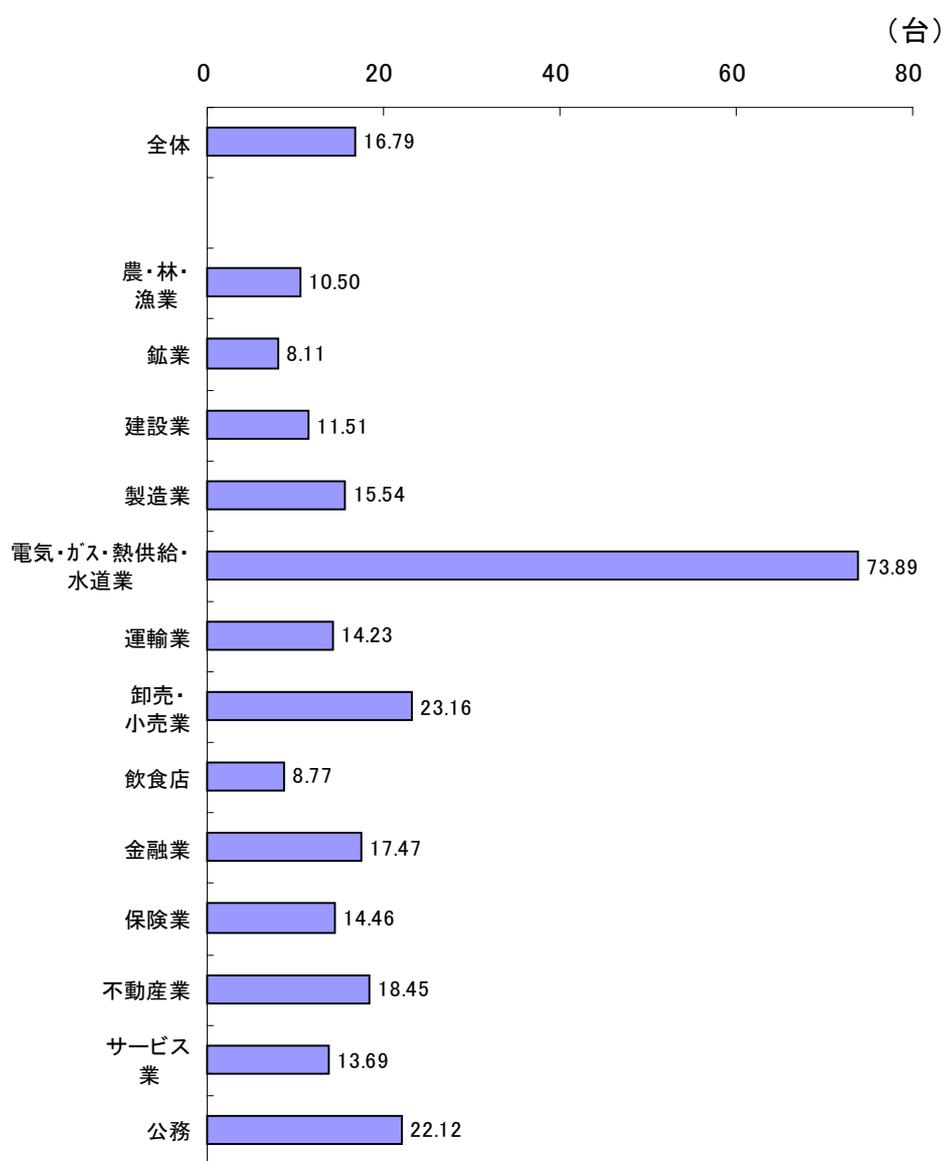
PHS の保有率は全体で 10.7%であり、これは携帯電話よりも 50%以上低い保有率となっている。その中で、建設業が 11.7%、製造業が 13.1%、電気・ガス・熱供給・水道業が 25.4%、不動産業が 17.4%と他産業より高い保有率となっている。また、鉱業が 3.4%、飲食店が 4.3%、保険業が 4.3%、公務が 2.4%と他産業より低い保有率となっている（図表2-4参照）。

従業者 100 人当たりの平均保有台数は 16.79 台である（但し、保有していない事業所は除く）。電気・ガス・熱供給・水道業が 73.89 台、卸・小売業が 23.16 台、公務が 22.12 台と平均保有台数よりも多くなっている。特に、電気・ガス・熱供給・水道業の保有台数は平均保有台数の 4 倍以上となっている。一方、農・林・漁業が 10.50 台、鉱業が 8.11 台、飲食店が 8.77 台と平均保有台数よりも少なくなっている（図表2-5参照）。

図表2-4 PHS 保有率の推移



図表2-5 従業者 100 人当たりのPHS平均保有台数

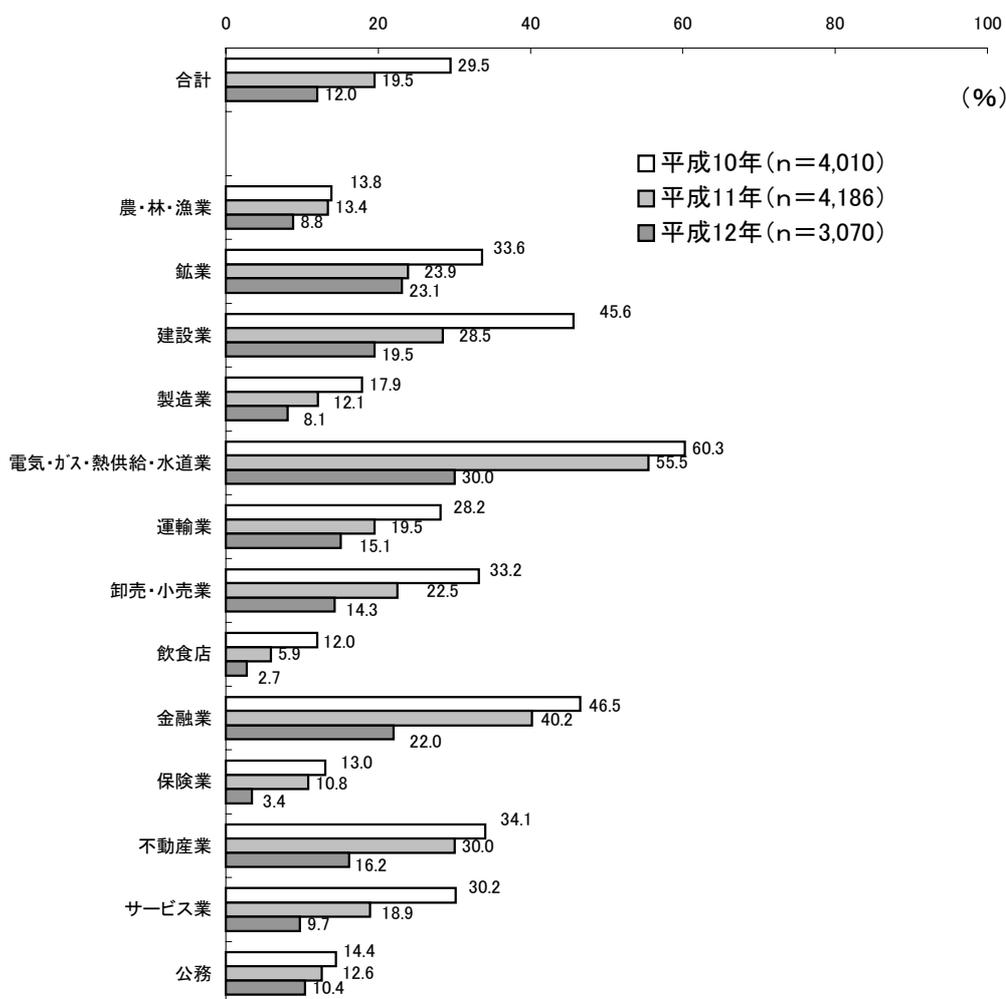


③ 無線呼出し

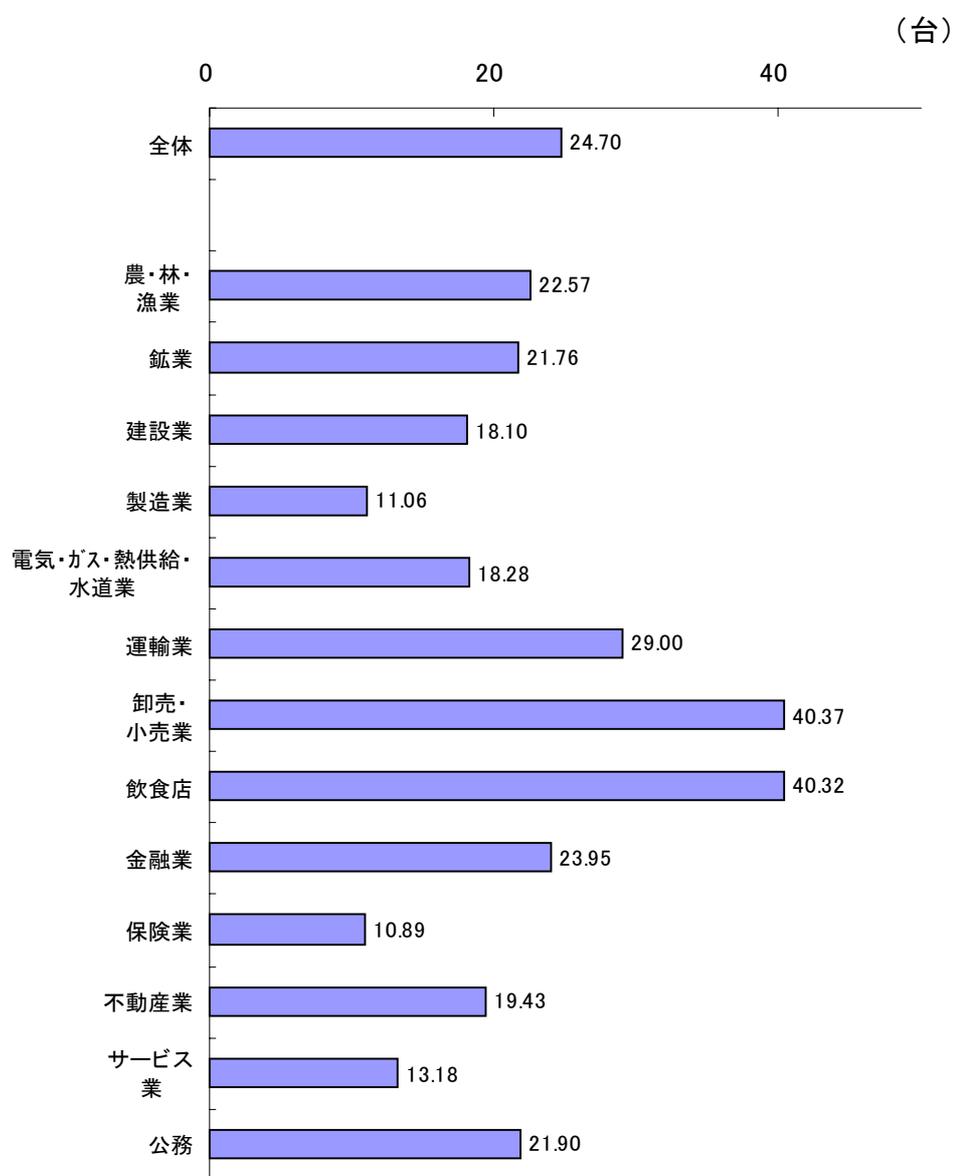
無線呼出しの保有率は全体で 12.0% であり、一貫してその保有率は低下している。また、何れの産業でも保有率は低下している。その中で、鉱業が 23.1%、建設業が 19.5%、電気・ガス・熱供給・水道業が 30.0%、金融業が 22.0% と他産業より高い保有率となっている。しかしながら、平成 10 年と比較すると、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、保険業においては、保有率が半分以下になっている。また、製造業が 8.1%、飲食店が 2.7%、保険業が 3.4% 低い保有率となっている（図表 2-6 参照）。

従業者 100 人当たりの平均保有台数は 24.70 台である（但し、保有していない事業所は除く）。卸売・小売業が 40.37 台、飲食店が 40.32 台、運輸業が 29.0 台と平均保有台数よりも多くなっている（図表 2-7 参照）。

図表 2-6 無線呼出し保有率の推移



図表2-7 従業者 100 人当たりの無線呼出し平均保有台数

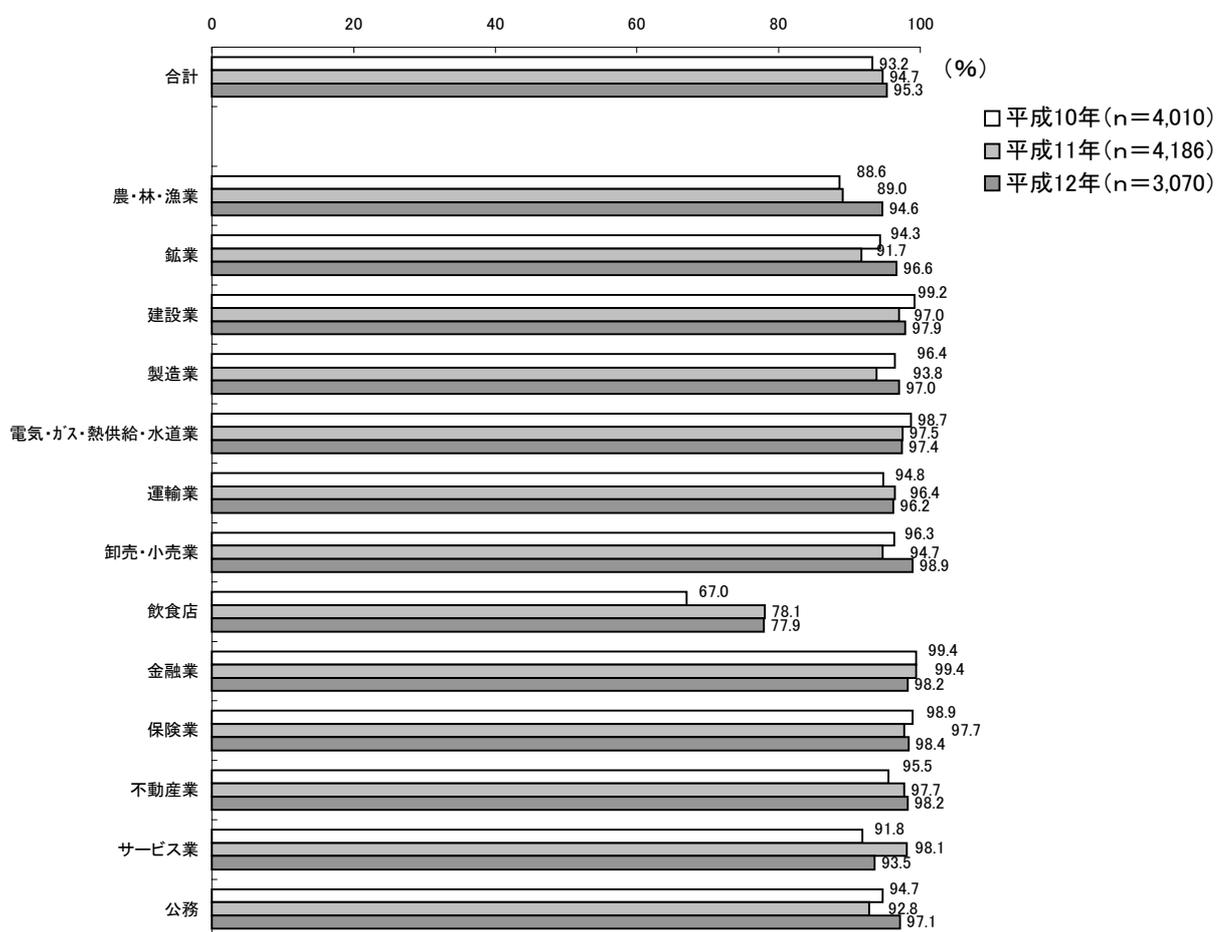


④ ファクシミリ

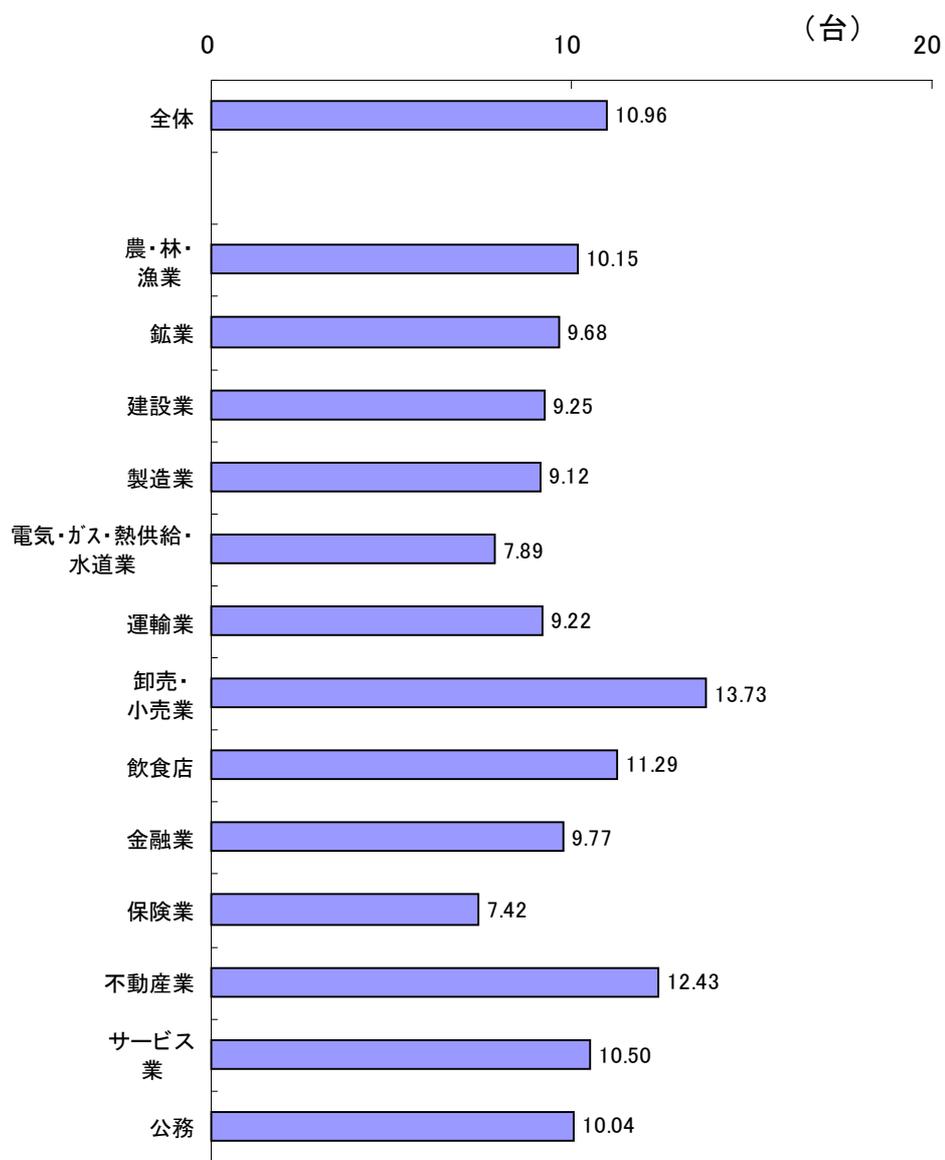
ファクシミリの保有率は全体で 95.3%であり、一貫してその保有率は増加している。卸売・小売業が 98.9%、金融業が 98.2%、保険業が 98.4%、不動産業が 98.2%と他産業より高い保有率となっている。一方、飲食店は 77.9%と他産業よりも 10%以上も保有率が低い(図表2-8参照)。

従業者 100 人当たりの平均保有台数は 10.96 台である(但し、保有していない事業所は除く)。卸売・小売業が 13.73 台、飲食店が 11.29 台、不動産業が 12.43 台と平均保有台数よりも多くなっている。一方、電気・ガス・熱供給・水道業が 7.89 台、保険業が 7.42 台と平均保有台数よりも少なくなっている(図表2-9参照)。

図表 2 - 8 ファクシミリ保有率の推移



図表2-9 従業者 100 人当たりのファクシミリ平均保有台数

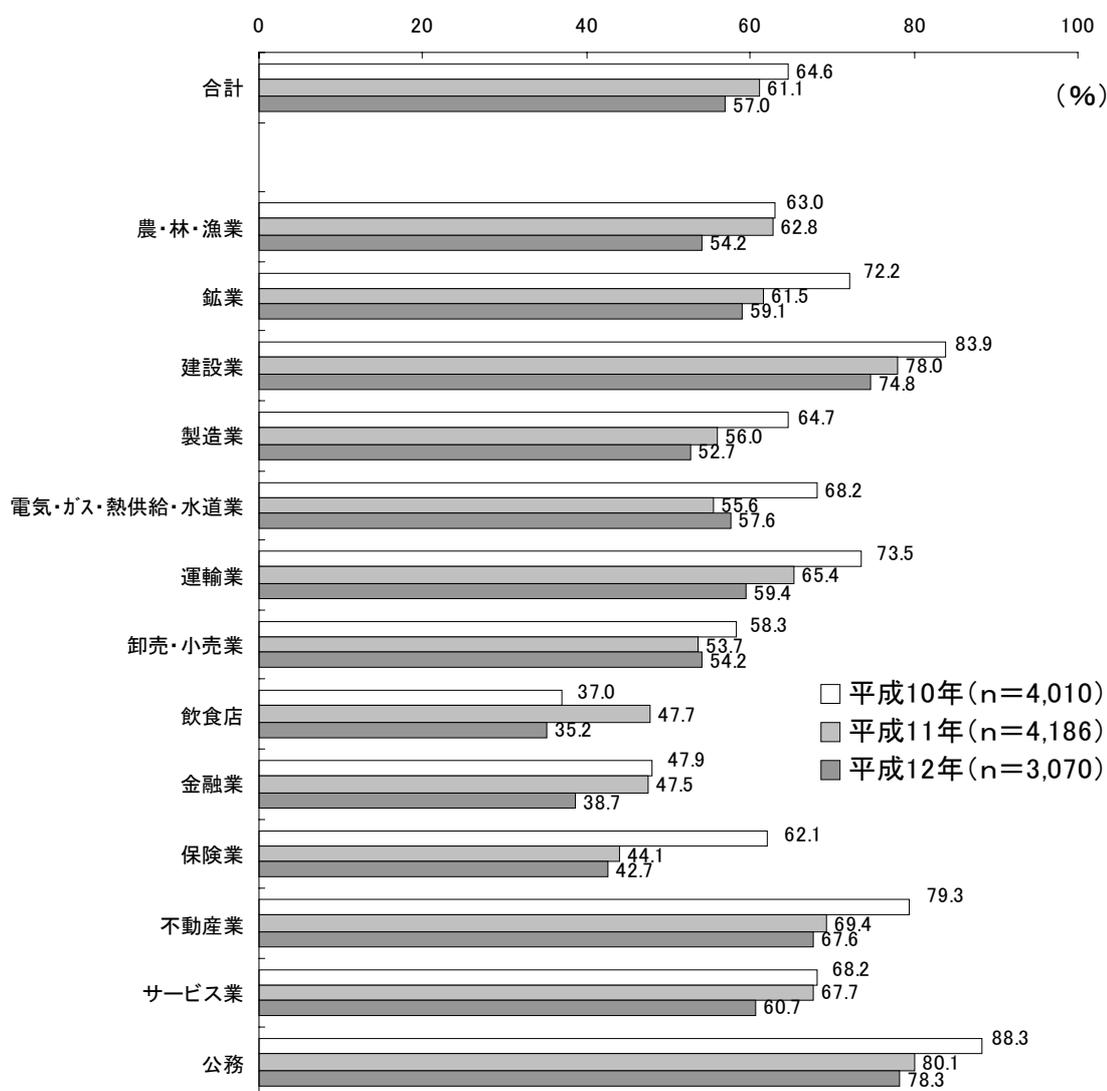


⑤ ワープロ

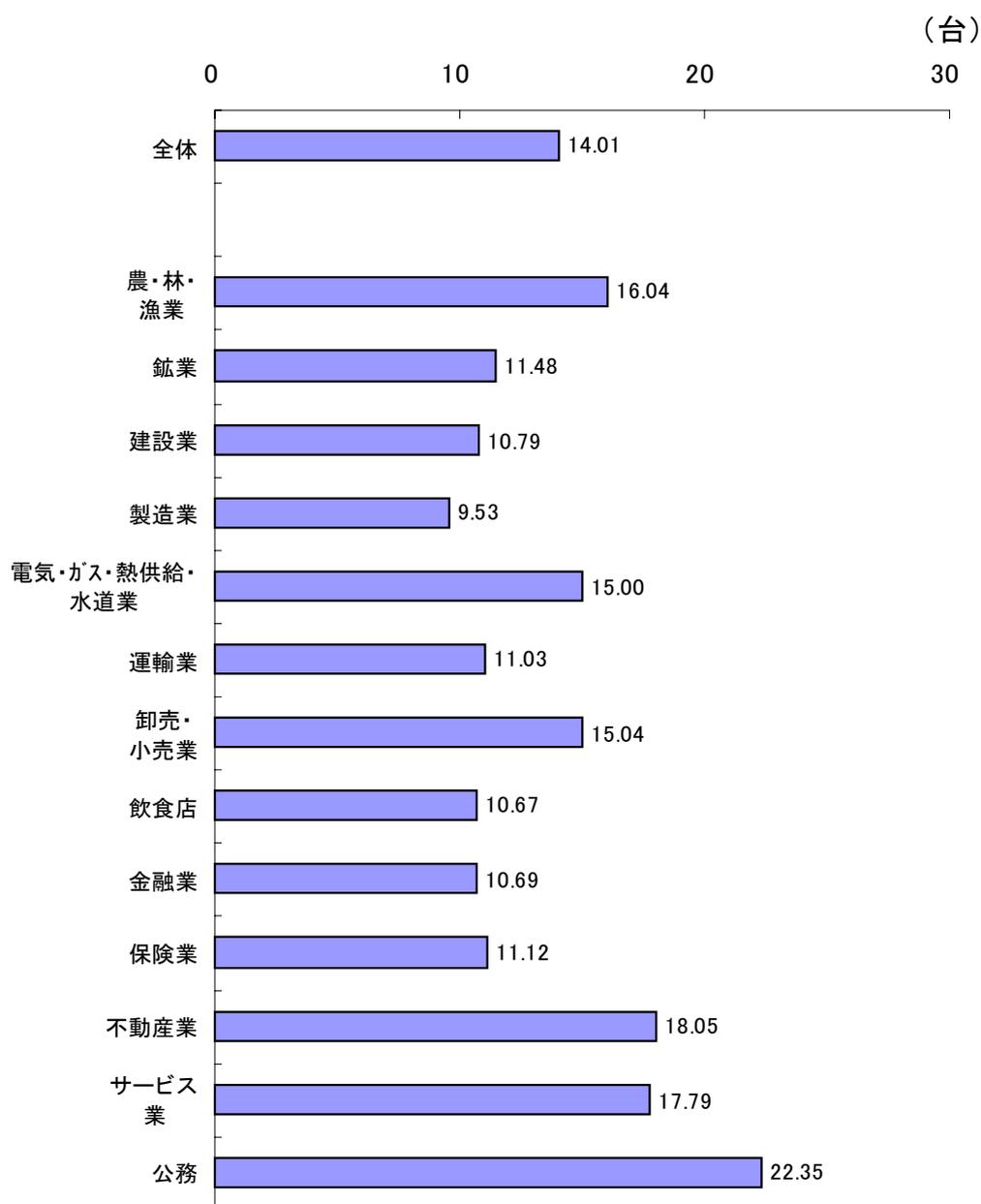
ワープロの保有率は全体で 57.0%であり、一貫してその保有率は低下している。建設業が 74.8%、不動産業が 67.6%、公務が 78.3%、と他産業より高い保有率となっている。しかしながら、その保有率は、一貫して低下している。一方、飲食店が 35.2%、金融業が 38.7%、保険業が 42.7%と全体の保有率よりも 10%以上低い(図表2-10参照)。

従業者 100 人当たりの平均保有台数は 14.01 台である(但し、保有していない事業所は除く)。不動産業が 18.05 台、サービス業が 17.79 台、公務が 22.35 台と平均保有台数よりも多くなっている。一方、製造業が 9.53 台、飲食店が 10.67 台、金融業が 10.69 台と平均保有台数よりも少なくなっている(図表2-11参照)。

図表2-10 ワープロ保有率の推移



図表2-11 従業者 100 人当たりのワープロ平均保有台数

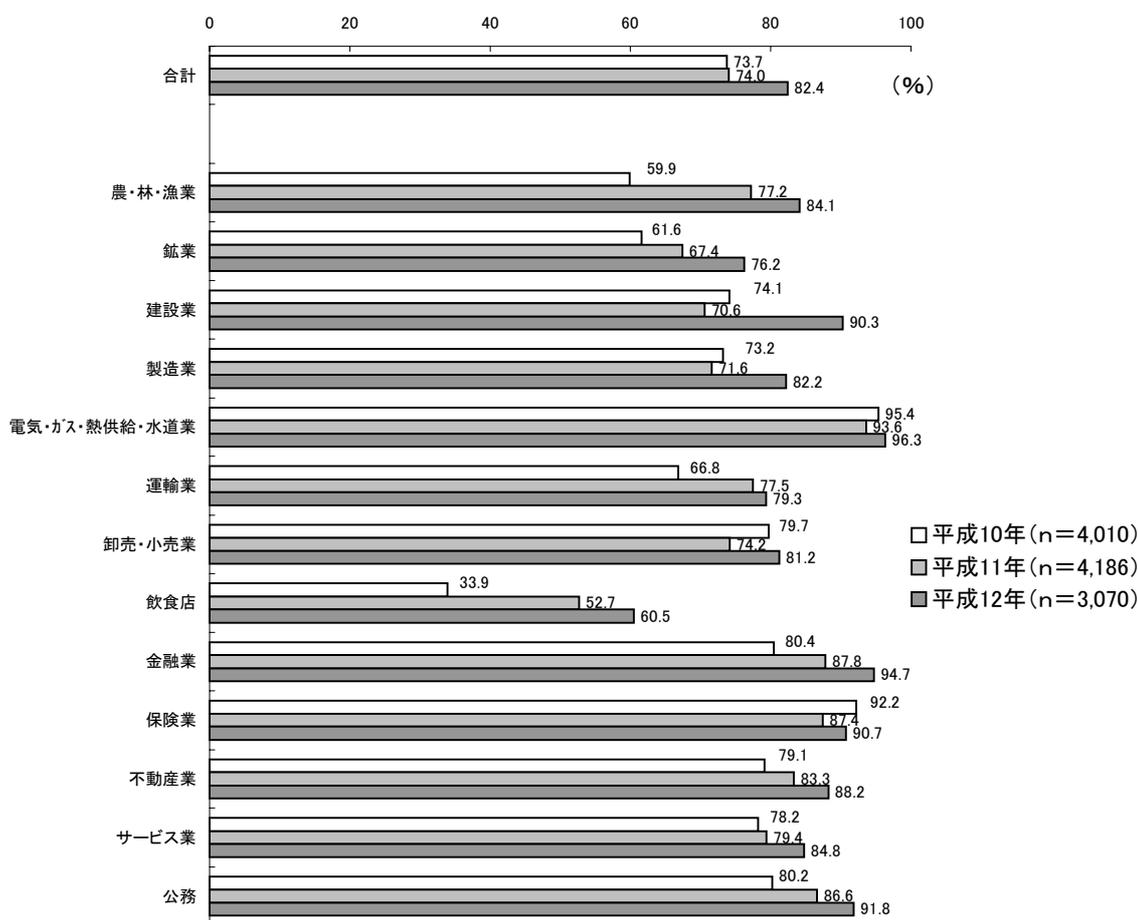


⑥ パソコン

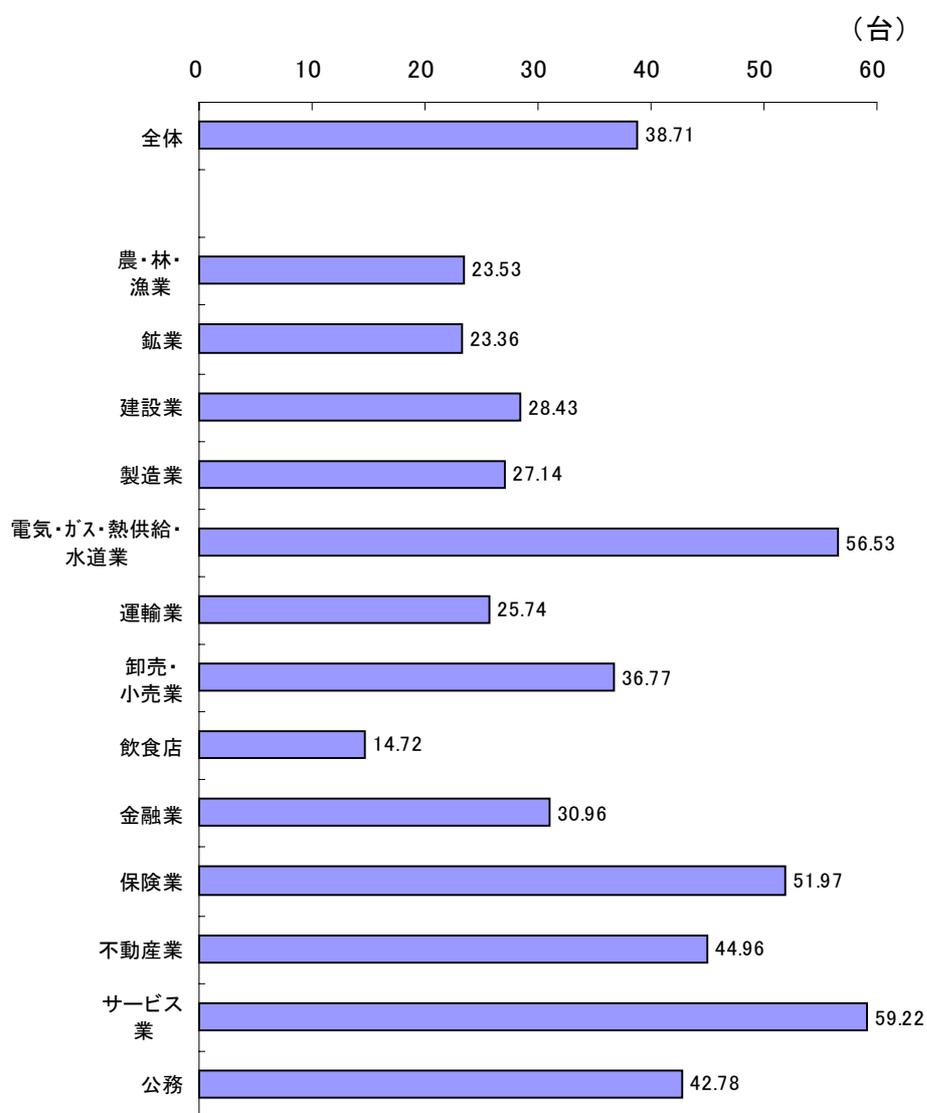
パソコンの保有率は全体で 82.4%であり、昨年より 8.4%増加となっている。電気・ガス・熱供給・水道業が 96.3%、金融業が 94.7%、公務が 91.8%、と他産業より高い保有率となっている。一方、鉱業が 76.2%、運輸業が 79.3%、飲食店が 60.5%と全体の保有率よりも低いが、一貫してその保有率は増加している（図表2-12参照）

従業者 100 人当たりの平均保有台数は 38.71 台である（但し、保有していない事業所は除く）。電気・ガス・熱供給・水道業が 56.53 台、保険業が 51.97 台、サービス業が 59.22 台と平均保有台数よりも多くなっている。一方、農・林・漁業が 23.53 台、鉱業が 23.36 台、飲食店が 14.72 台と平均保有台数よりも少なくなっている（図表2-13参照）

図表2-12 パソコン保有率の推移



図表2-13 パソコンの100人当たりの平均保有台数

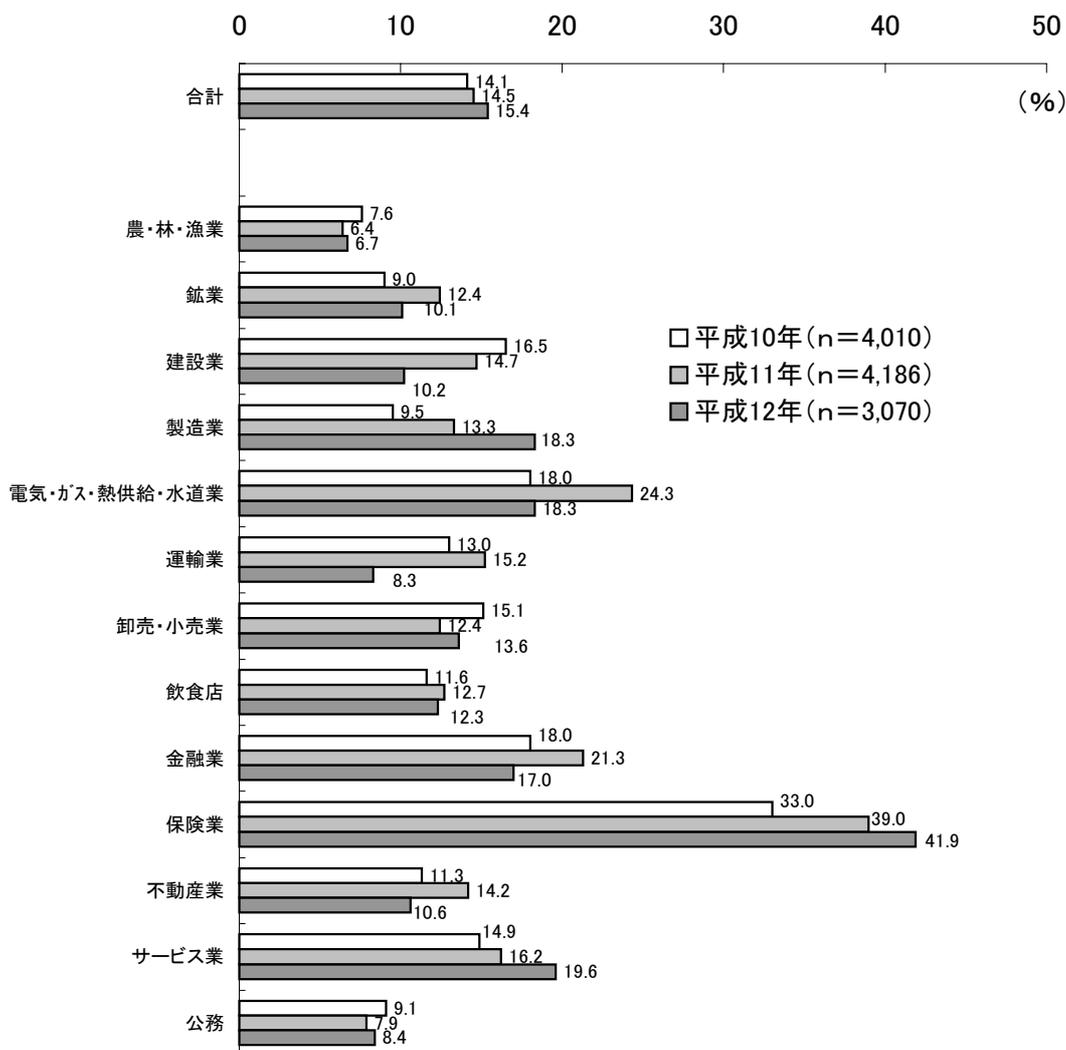


⑦ 携帯情報端末

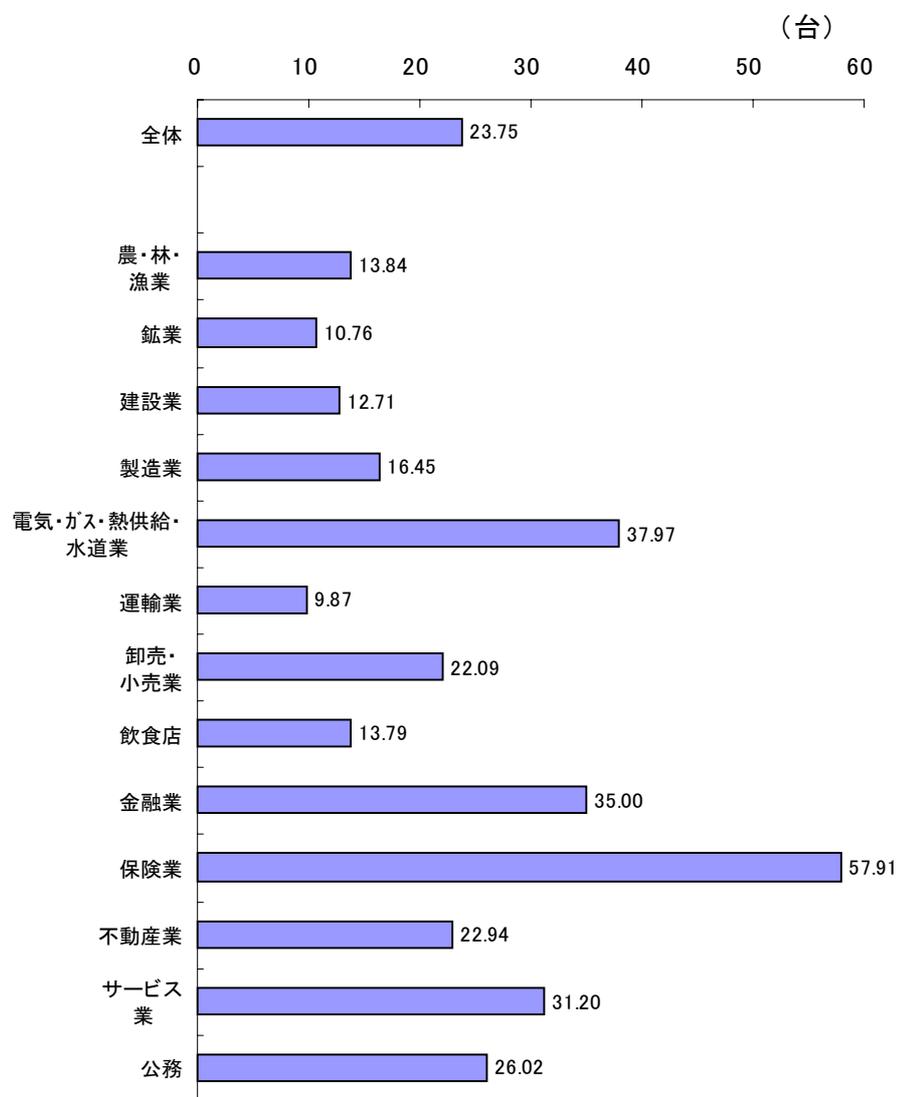
携帯情報端末の保有率は全体で 15.4%であり、伸び率が小さいながらも一貫して保有率は増加している。製造業が 18.3%、電気・ガス・熱供給・水道業が 18.3%、サービス業が 19.6%、保険業が 41.9%、と他産業より高い保有率となっている。特に保険業は全体の保有率より 25%以上も高い。一方、農・林・漁業が 6.7%、運輸業が 8.3%、公務が 8.4%と全体の保有率よりも低い（図表2-14参照）。

従業者 100 人当たりの平均保有台数は 23.75 台である（但し、保有していない事業所は除く）。保険業が 57.91 台、電気・ガス・熱供給・水道業が 37.97 台、金融業が 35.00 台と平均保有台数よりも多くなっている。一方、鉱業が 10.76 台、建設業が 12.71 台、運輸業が 9.87 台と平均保有台数よりも少なくなっている（図表2-15参照）。

図表2-14 携帯情報端末保有率の推移



図表2-15 携帯情報端末の100人当たりの平均保有台数

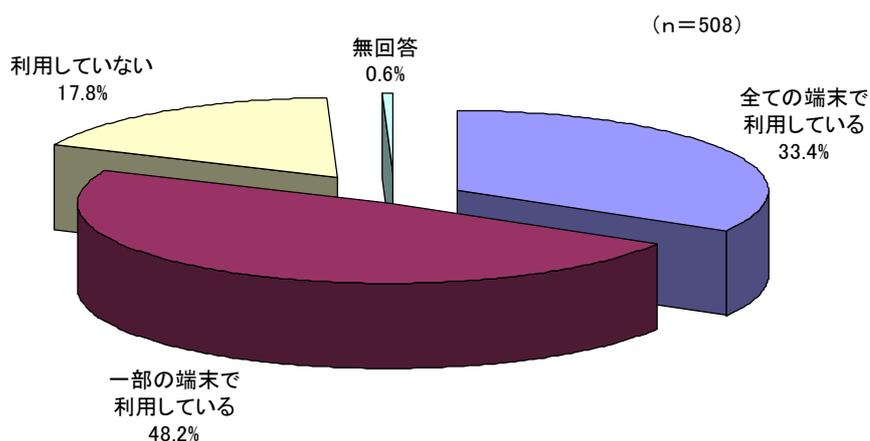


2 携帯情報端末の通信端末としての利用状況

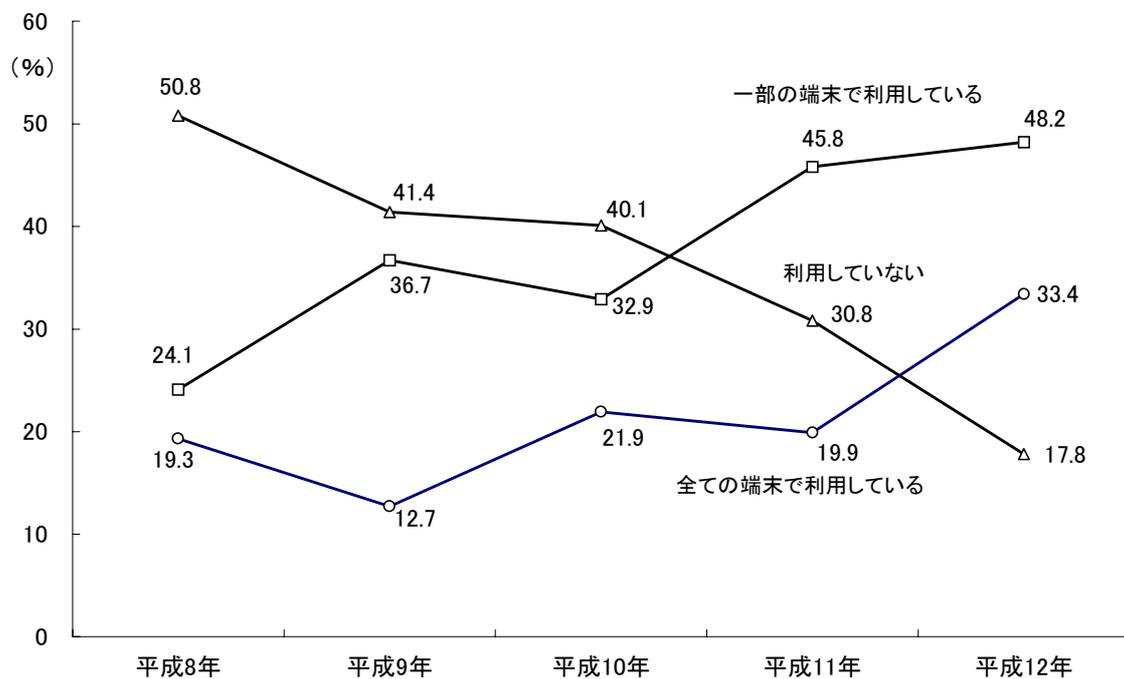
携帯情報端末を保有している事業所のうち、通信端末として「すべての端末で利用している」事業所が 33.4%、「一部の端末で利用している」事業所が 48.2%、「利用していない」事業所が 17.8%である（図表2-16参照）。

携帯情報端末の通信端末としての利用状況の推移をみると、通信端末として利用している事業所の割合（「一部端末で利用している」事業所と「全ての端末で利用している」事業所の合計）は、平成 8 年が 43.4%、平成 9 年が 49.4%、平成 10 年が 54.8%、平成 11 年が 65.7%、平成 12 年が 81.6%と一貫して増加している。また、携帯情報端末の保有率（図表2-14参照）も増加していることから、携帯情報端末を通信端末として利用している事業所は着実に増えていることがわかる（図表2-17参照）。

図表2-16 携帯情報端末の通信端末としての利用状況



図表2-17 携帯情報端末の通信端末としての利用状況の推移

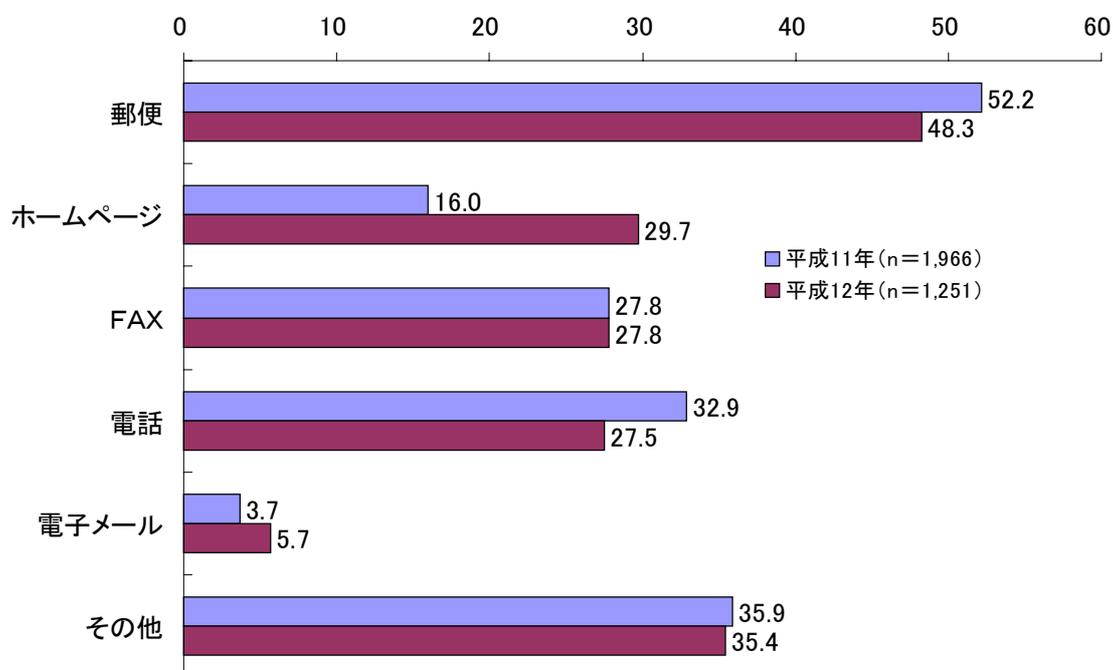


第3章 通信メディアの利用状況

1 商品や催物の紹介、宣伝

商品や催物の紹介、宣伝に最も多く利用されるメディアは郵便であり、その割合は48.3%である。しかしながら、昨年と比較すると、その割合は3.9%減少している。最も大きく割合の増加したメディアは、ホームページで13.7%増加して29.7%となっている。また、利用割合の低下したメディアは電話であり、5.4%減少して27.5%となった(図表3-1参照)。

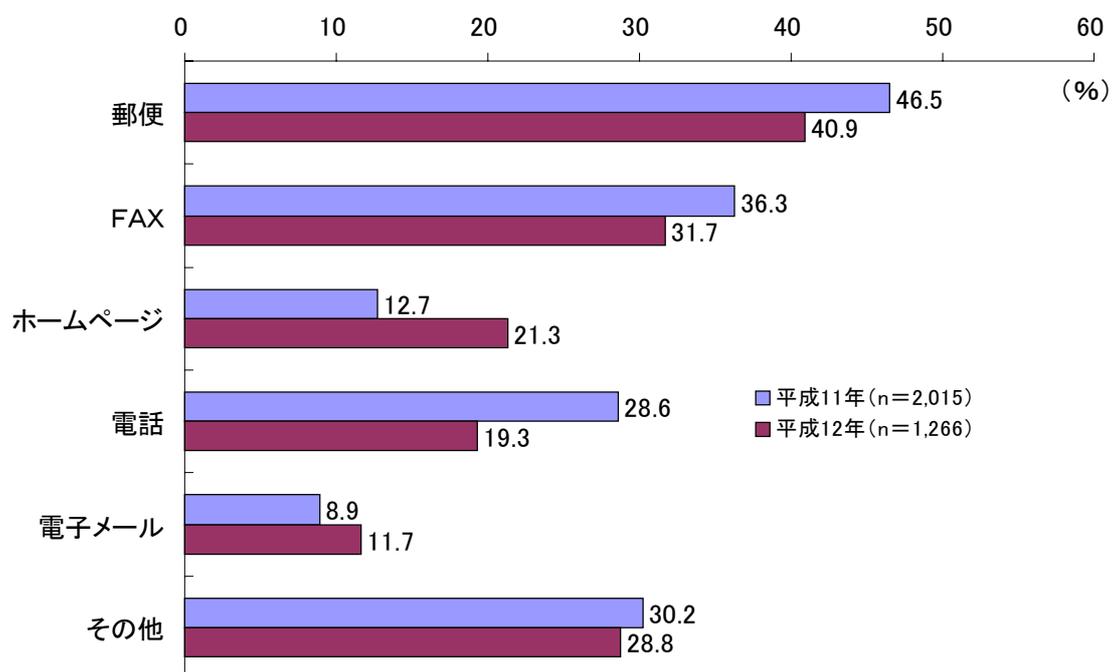
図表3-1 通信メディアの利用状況(複数回答)
(商品や催物の紹介、宣伝)



2 定期的な情報提供

定期的な情報の提供に最も多く利用されるメディアは郵便であり、その割合は 40.9%である。しかしながら、昨年と比較すると、その割合は 5.6%減少している。また FAX、電話も各々 4.6%、9.3%減少している。ホームページを利用している割合は 12.7%から 21.3%と増加している（図表3-2参照）。

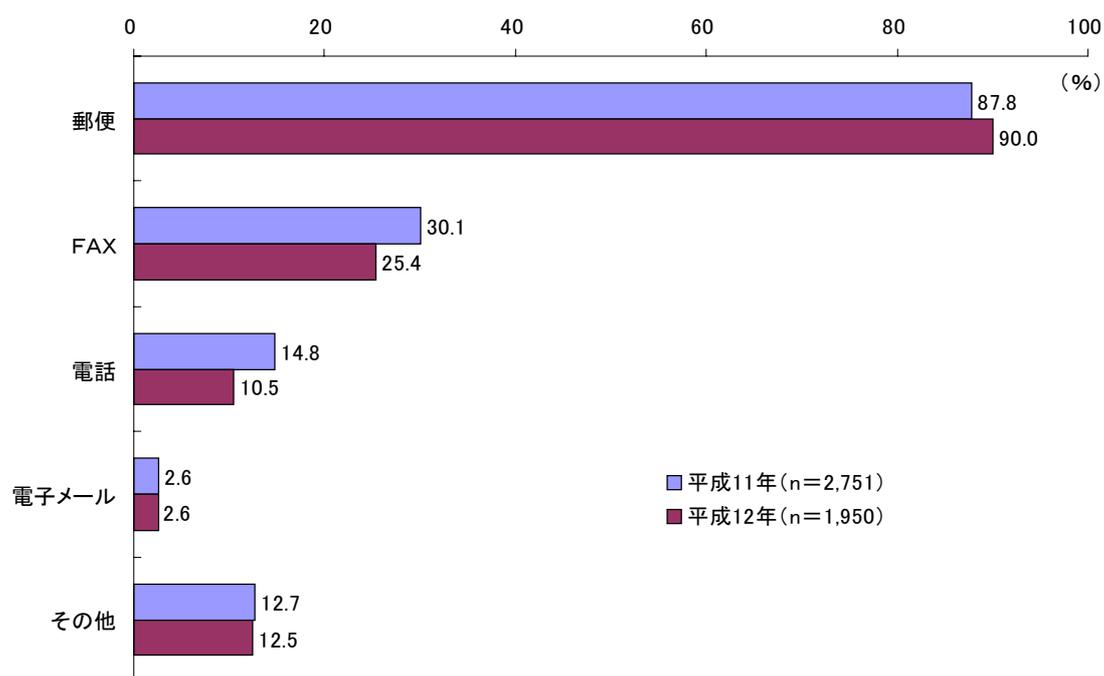
図表3-2 通信メディアの利用状況(複数回答)
(定期的な情報提供)



3 請求や利用明細の通知

請求や利用明細の通知に最も多く利用されるメディアは郵便であり、その割合は 2.2% 増加して 90.0%である。一方、FAX、電話は、30.1%から 25.4%、14.8%から 10.5%と減少している（図表3-3参照）。

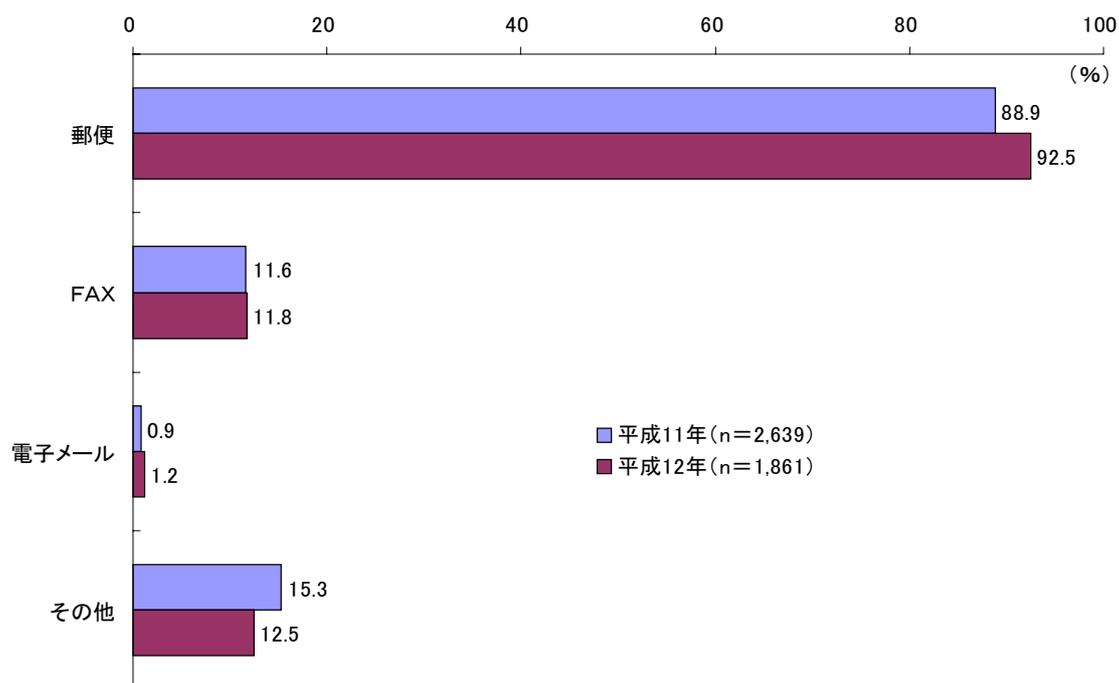
図表3-3 通信メディアの利用状況(複数回答)
(請求や利用明細の通知)



4 証拠書類（領収書）の送付

証拠書類（領収書など）の送付に利用するメディアは郵便であり、その割合は 3.6% 増加して 92.5% である。また、FAX、電話も、11.6% から 11.8%、0.9% から 1.2% と増加している（図表3-4参照）。

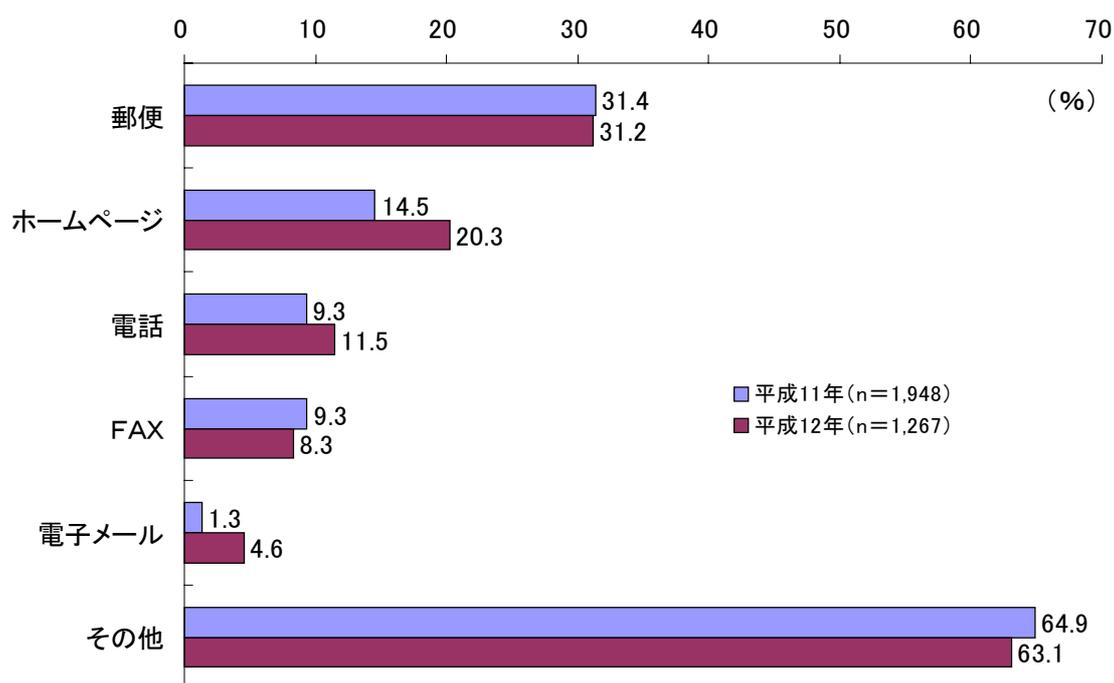
図表3-4 通信メディアの利用状況(複数回答)
(証拠書類(領収書)の送付)



5 会社案内、人事募集

会社案内、人事募集に利用するメディアには郵便、ホームページ、電話、FAX、電子メール、その他以外のメディアが多く利用されている。郵便、ホームページ、電話、FAX、電子メールの中では、郵便が31.2%と最も多く利用されている（図表3-5参照）。

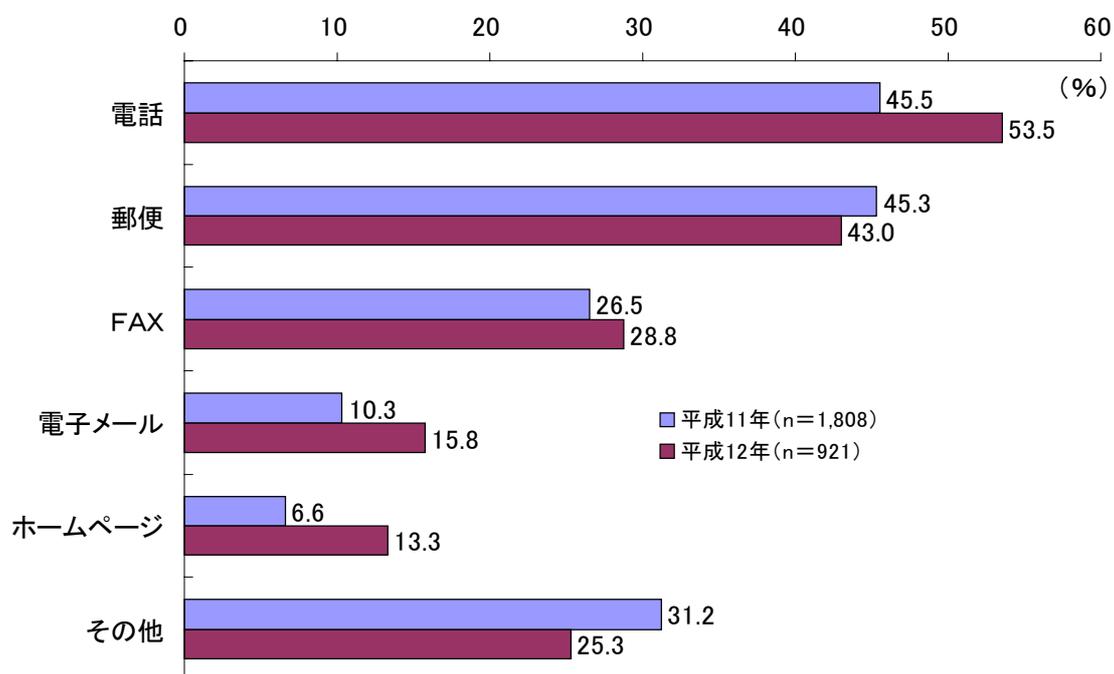
図表3-5 通信メディアの利用状況(複数回答)
(会社案内、人事募集)



6 意見や応募の受付

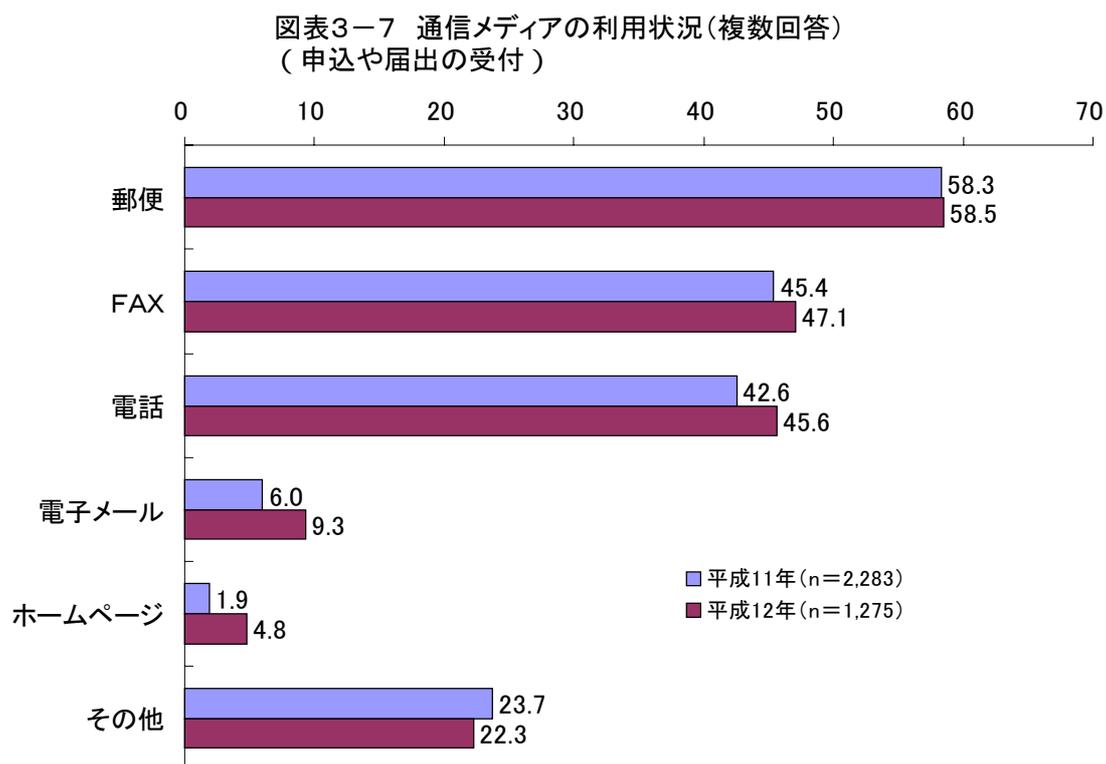
意見や応募の受付に最も多く利用されメディアは電話であり、その割合は53.5%である。次いで、郵便が2.3%減少して43.0%である。また、FAX、電子メール、ホームページ、その他が28.8%、15.8%、13.3%、25.3%であり、様々なメディアが利用されていることがわかる（図表3-6参照）。

図表3-6 通信メディアの利用状況(複数回答)
(意見や応募の受付)



7 申込や届出の受付

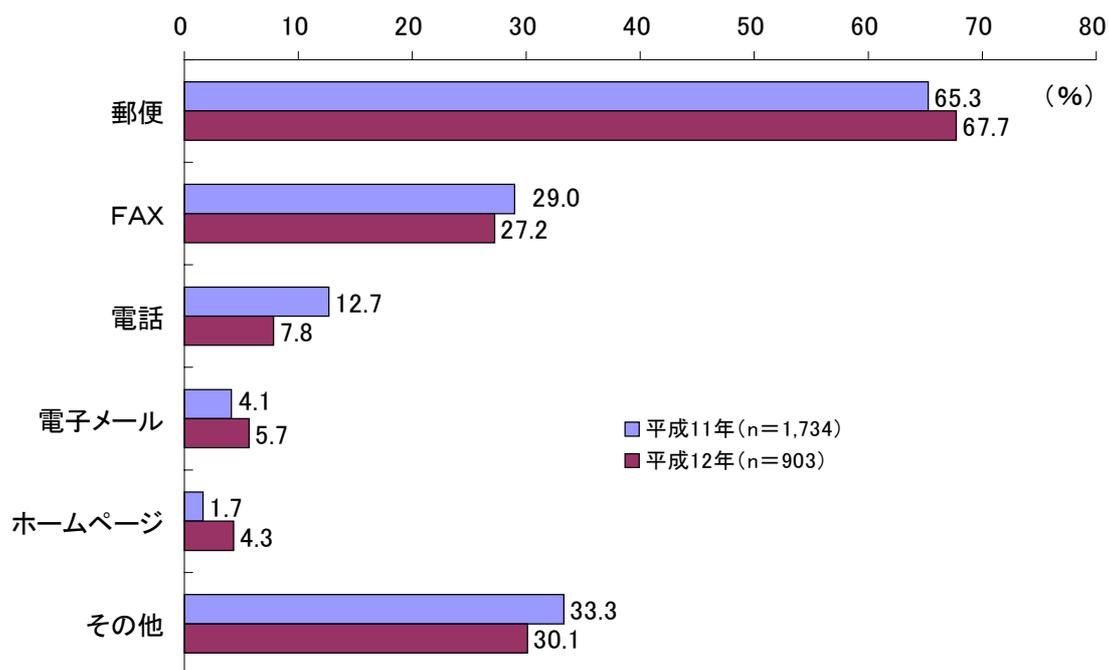
申込や届出の受付に最も多く利用されるメディアは郵便であり、その割合は 58.5%である。また、FAX、電話も 47.1%、45.6%と高い利用率であることがわかる（図表3-7参照）。



8 アンケート調査

アンケート調査に最も多く利用されるメディアは郵便であり、その割合は67.7%である。次いで、その他が30.1%となっている（図表3-8参照）。

図表3-8 通信メディアの利用状況(複数回答)
(アンケート調査)



第4章 パソコン通信とインターネットの利用状況

1 パソコン通信とインターネットの利用の有無

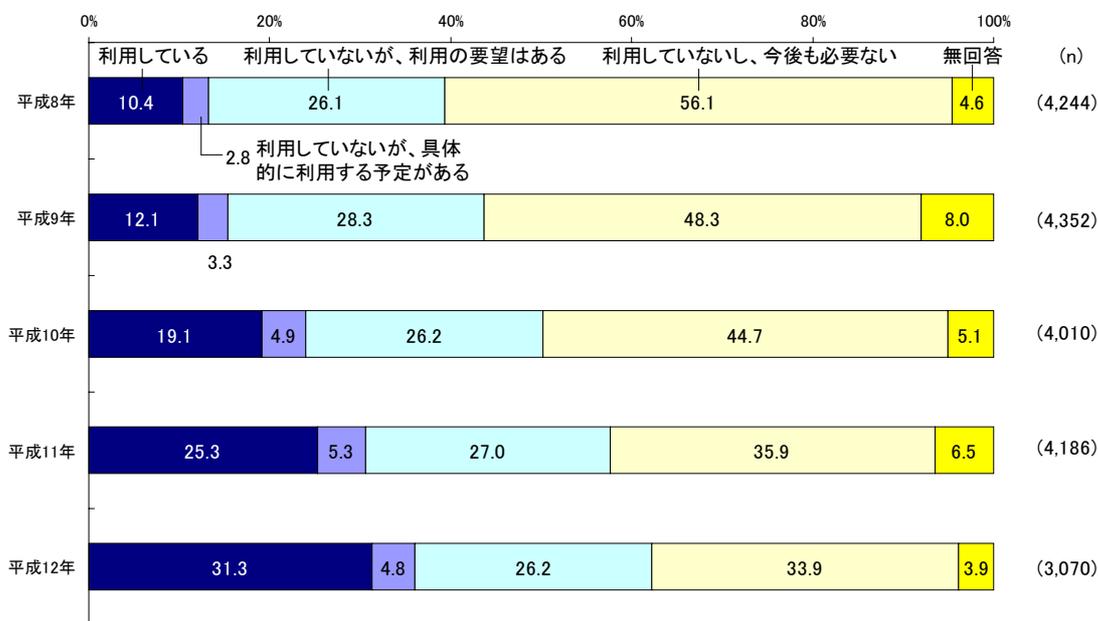
① パソコン通信の利用と利用意向

パソコン通信の利用意向の推移は、「利用している」事業所が平成8年10.4%から平成12年31.3%へと一貫して増加している。「利用していないが、利用の要望はある」事業所が26%前後と大きな変化はないが、「利用していないし、今後也不需要ない」事業所が平成8年56.1%から平成12年33.9%への一貫して減少している（図表4-1参照）。

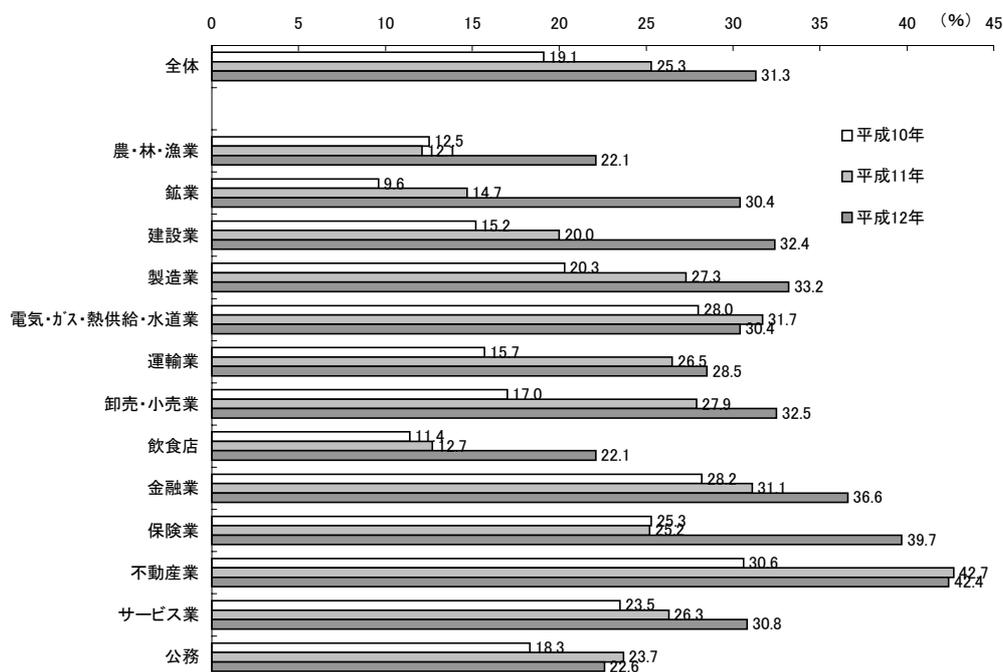
産業別の利用率の推移をみると、平成12年において最もパソコン通信の利用率の高い産業は不動産業であり42.4%となっている。次いで、利用率の高い産業は、保険業、金融業、製造業であり、利用率は39.7%、36.6%、33.2%となっている。特に、金融業、製造業は一貫して増加していることがわかる。また、昨年と比較して利用率が最も増加した産業は、鉱業であり14.7%から30.4%へと15.7%増加していることがわかる。

一方、他産業と比較して利用率の低い産業は、農・林・漁業が22.1%、飲食店が22.1%、公務が22.6%となっているが、その増加幅は10.0%、9.4%と比較的大きいことがわかる（図表4-2参照）。

図表4-1 パソコン通信利用意向の推移

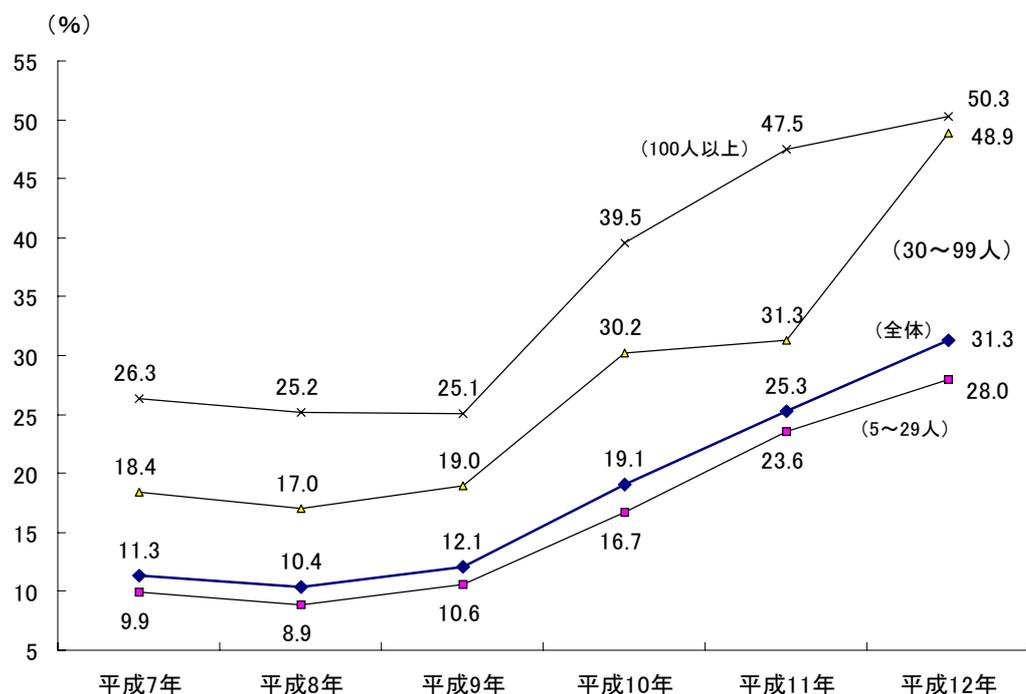


図表4-2 産業別パソコン通信利用率の推移



従業者数規模別のパソコン通信利用率の推移においては、100人以上の事業所が昨年より2.8%増加して50.3%、30～99人の事業所が17.6%増加して48.9%、5～29人の事業所が4.4%増加して28%となっていることがわかる。特に、30～99人の事業所は、100人以上の事業所との利用率の差が1.4%となくなりつつあることがわかる。また、どの従業者規模においても、平成8年に利用率が低下したものの、平成9年以降においては一貫して利用率が増加していることがわかる（図表4-3参照）。

図表4-3 従業者規模別パソコン通信利用率の推移



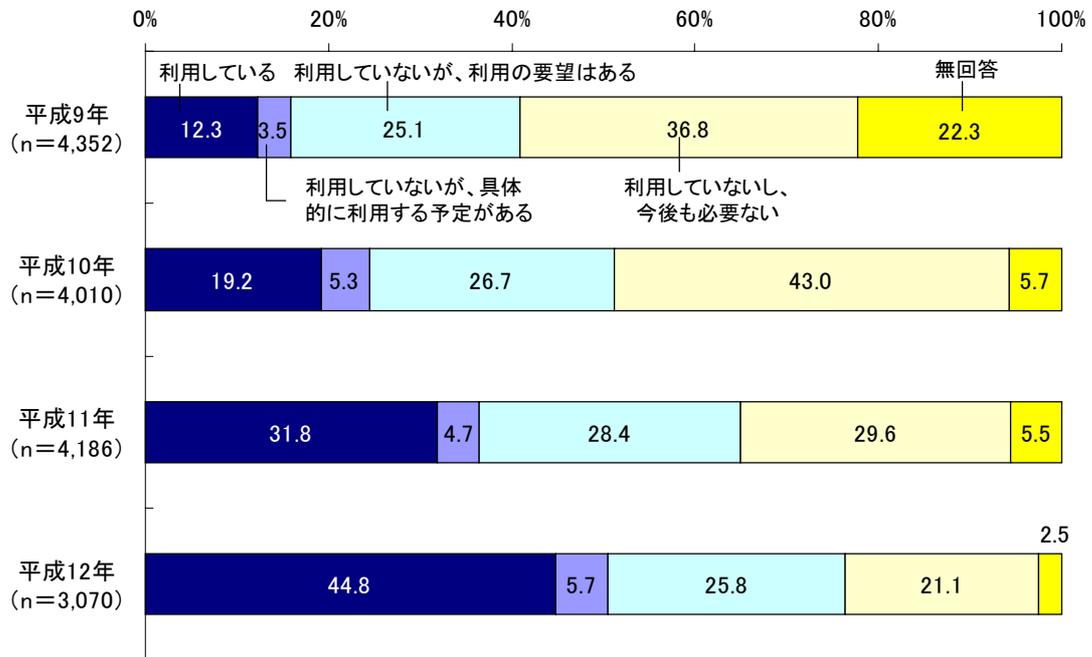
インターネットの利用と利用意向

インターネットの利用意向の推移は、「利用している」事業所が平成9年12.3%から平成12年44.8%へと一貫して増加している。「利用していないが、利用の要望はある」事業所が25.1から28.4%と大きな変化はないが、「利用していないし、今後也不需要ない」事業所は平成10年に増加した以降は一貫して減少していることがわかる（図表4-4参照）。

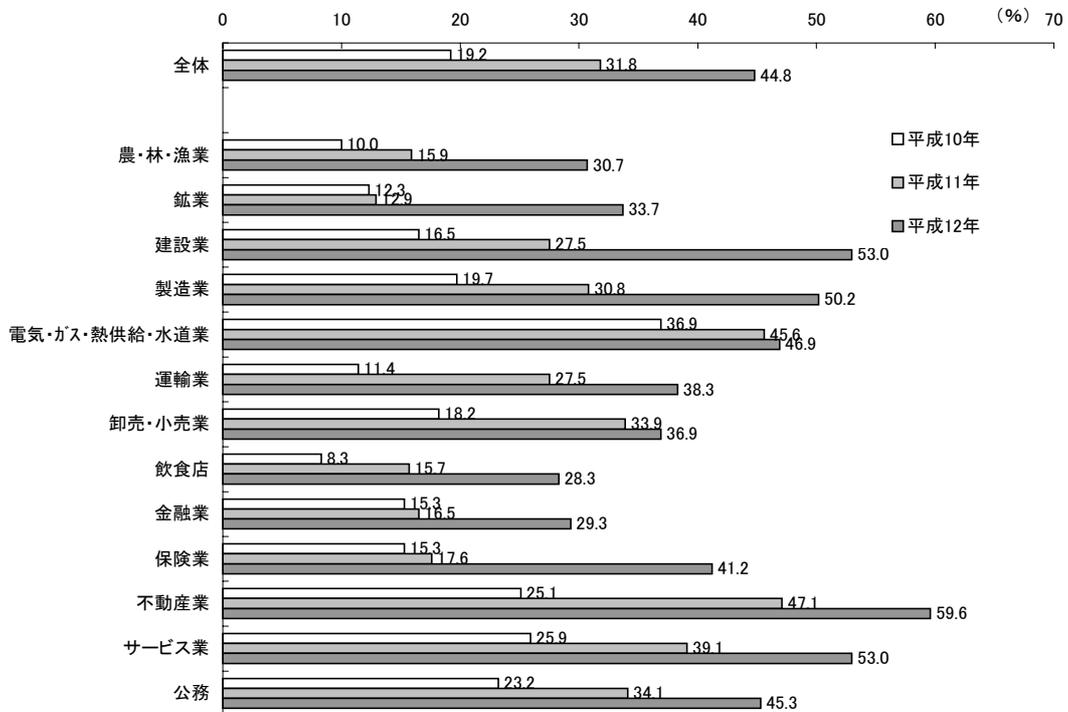
産業別の利用率の推移をみると、すべての産業で一貫して増加していることがわかる。平成12年において、最もインターネットの利用率の高い産業は不動産業であり59.6%となっている。次いで、利用率の高い産業は、建設業、サービス業、製造業であり、利用率は53.0%、53.0%、50.2%となっている。また、昨年と比較して利用率が最も増加した産業は、建設業であり27.5%から53.0%へと25.5%増加していることがわかる。一方、他産業と比較して利用率の低い産業は、農・林・漁業が30.7%、金融業が29.3%、飲食店が28.3%となっている（図表4-5参照）。

従業者数規模別のインターネット利用率の推移においては、100人以上の事業所が昨年より18.7%増加して80.5%、30~99人の事業所が21.2%増加して63.6%、5~29人の事業所が11.5%増加して40.7%であり、5~29人の事業所は利用率の増加幅が100人以上の事業所、30~99人の事業所と比べて小さいことがわかる（図表4-6参照）。

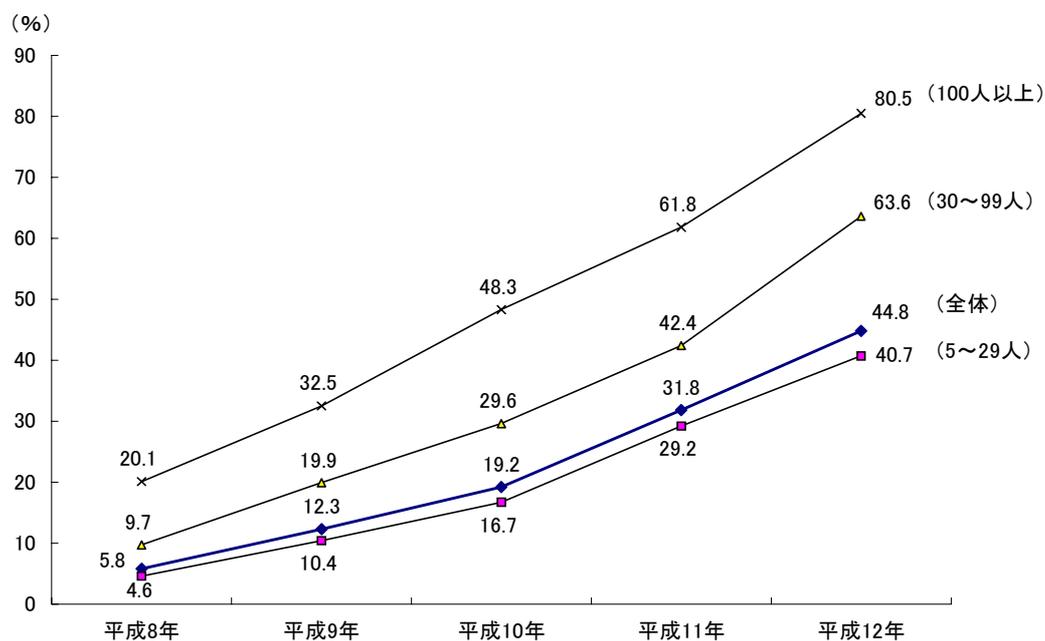
図表4-4 インターネット利用意向の推移



図表4-5 産業別インターネット利用率の推移



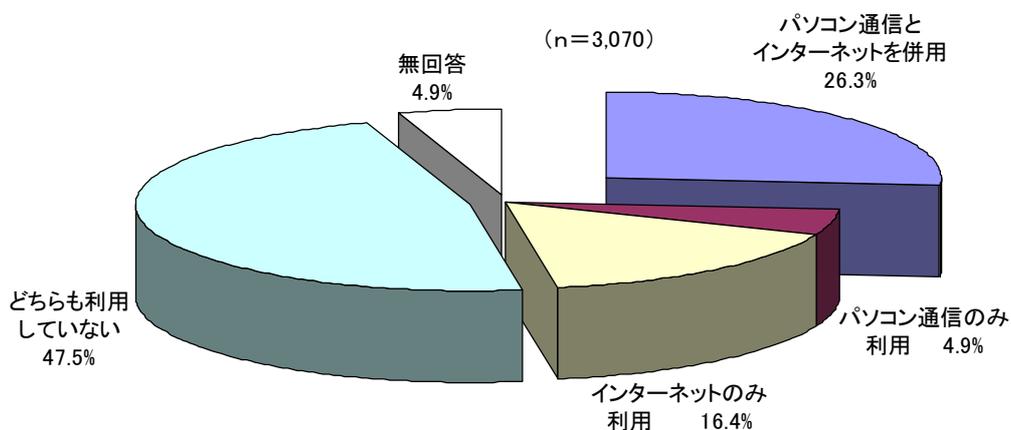
図表4-6 従業員規模別インターネット利用率の推移



パソコン通信とインターネットの併用

平成12年のパソコン通信とインターネットの併用の割合は、「パソコン通信とインターネットを併用」が26.3%、「パソコン通信のみ」が4.9%、「インターネットのみ」が16.4%、「どちらも利用していない」が47.5%、「無回答」が4.9%となっている（図表4-7参照）。

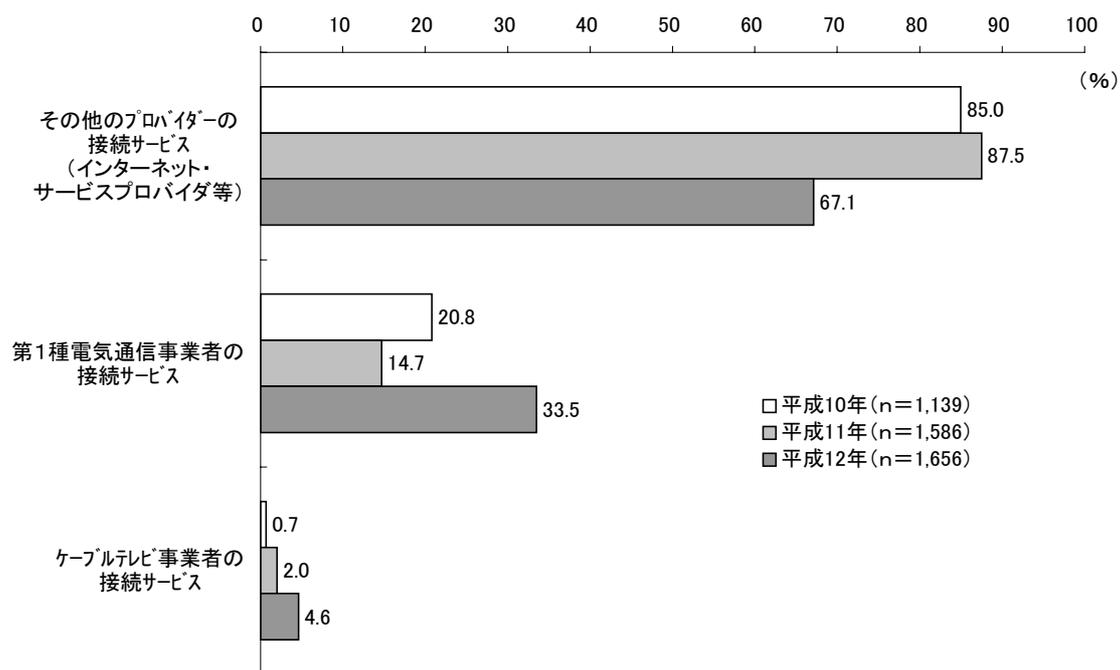
図表4-7 パソコン通信とインターネットの併用の割合



2 インターネットの接続サービス（接続方法）

事業所のインターネットの接続方法は、「第1種電気通信事業者の接続サービス」が昨年の14.7%から18.8%増加して33.5%である。また、「その他のプロバイダーの接続サービス」が87.5%から20.4%減少して67.1%である。また、「ケーブルテレビ事業者の接続サービス」は割合が小さいものの、一貫して増加していることがわかる（図表4-8参照）。

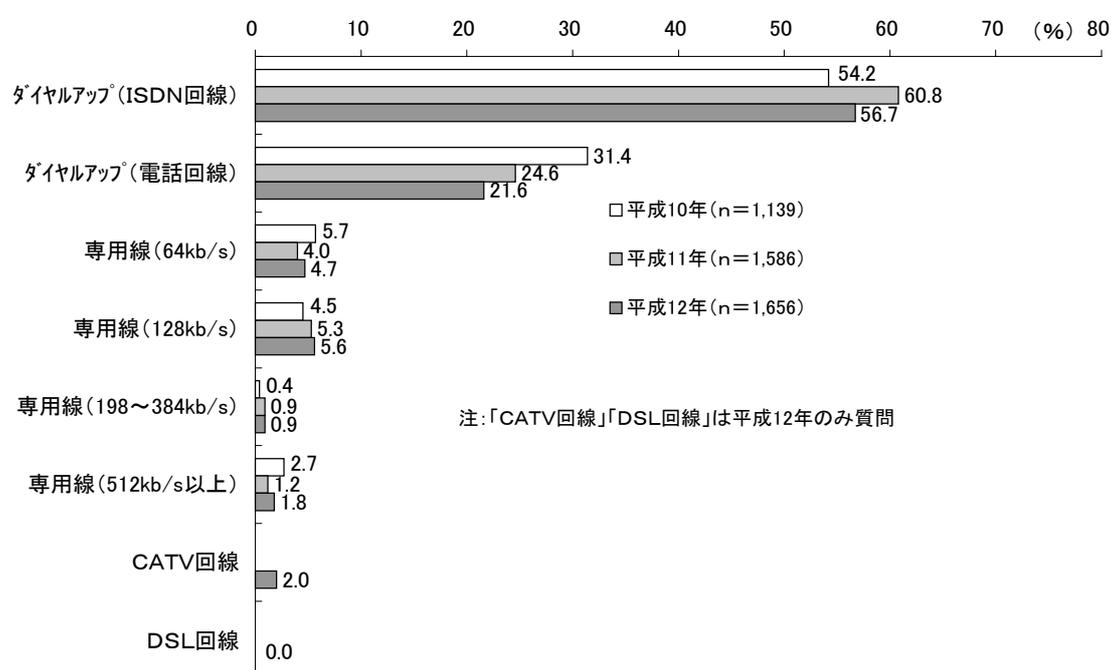
図表4-8 インターネットの接続方法の推移（複数回答）



3 インターネットの通信回線（接続形態）

事業所のインターネット接続形態は、「ダイヤルアップ（ISDN回線）」が、昨年から4.1%減少して56.7%と最も多い接続形態となっている。次いで、「ダイヤルアップ（電話回線）」が21.6%と多いが、平成10年から一貫して減少していることがわかる。また、「専用線」は、何れも利用率は低いが、昨年よりも増加あるいは同じとなっている。本年度より調査を始めた「CATV」が2.0%となっている（図表4-9参照）。

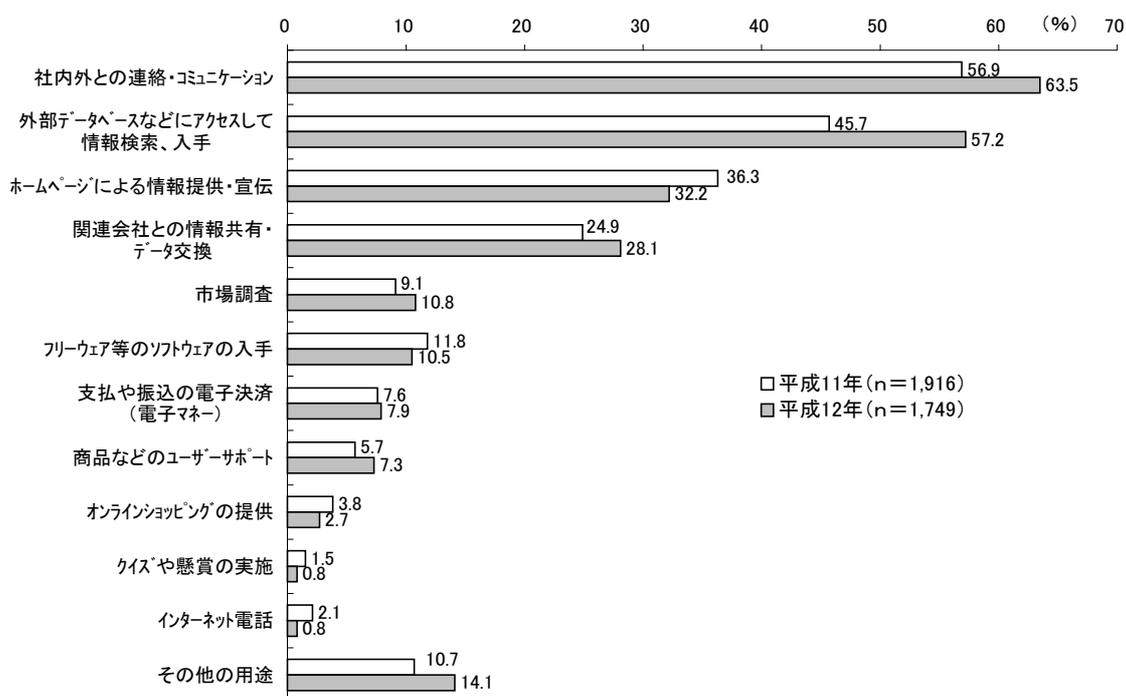
図表4-9 インターネット接続形態の推移



4 パソコン通信とインターネットの利用用途

パソコン通信とインターネットの利用用途は、「社内外との連絡・コミュニケーション」が昨年から 6.6%増加して 63.5%、「外部データベースなどにアクセスして情報検索、入手」が最も大きい増加幅で 45.7%から 11.5%増加して 57.2%であり、また、この他に昨年より増えた利用用途は、「関連会社との情報共有・データ交換」、「市場調査」、「支払や振込みの電子決済（電子マネー）」、「商品などのユーザーサポート」、「その他の用途」である。一方、昨年より減少した利用用途は、「ホームページによる情報提供・宣伝」、「フリーウェア等のソフトウェアの入手」、「オンラインショッピングの提供」、「クイズや懸賞の実施」、「インターネット電話」となっている（図表4-10参照）。

図表4-10 パソコン通信とインターネットの利用用途の推移



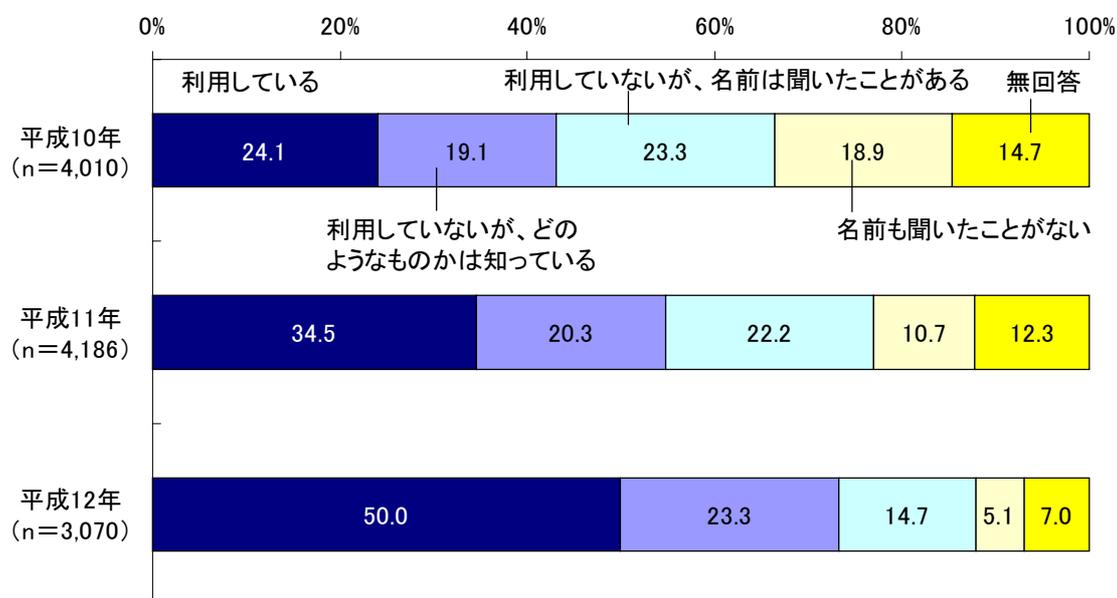
第5章 ISDN回線の利用状況

1 利用状況

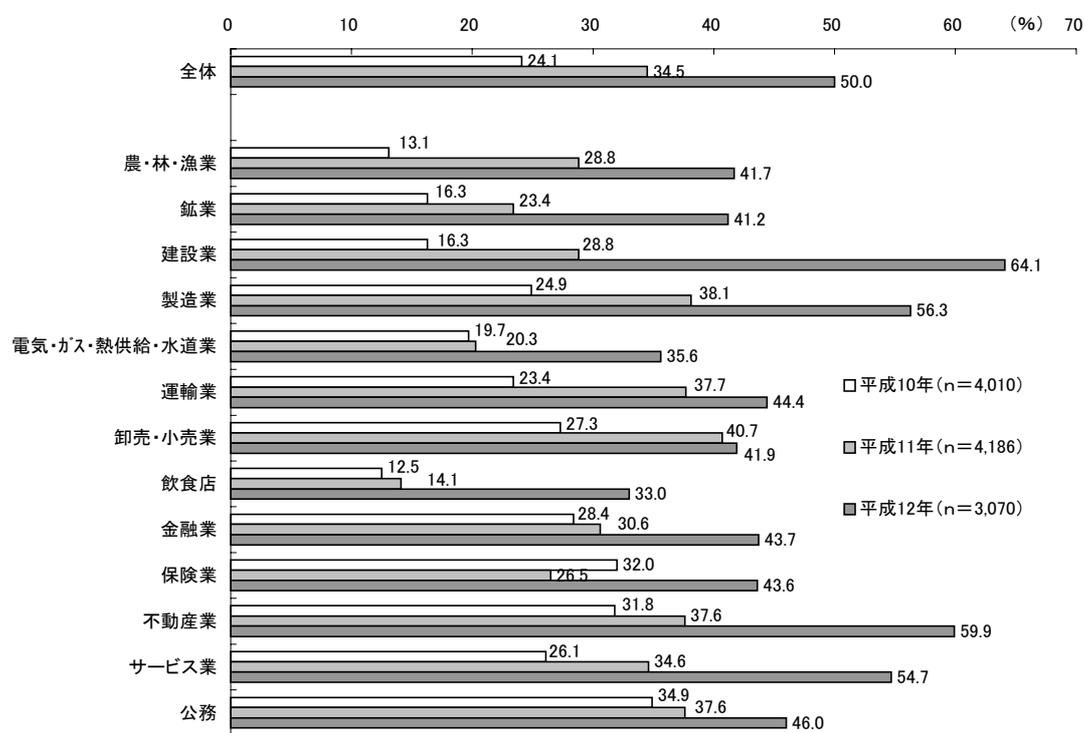
ISDN回線の利用状況は、「利用している」が昨年より15.5%増加して50.0%、「利用していないが、どのようなものかは知っている」が昨年より3.0%増加して23.3%である。また、「利用していないが、名前は聞いたことがある」、「名前も聞いたことがない」は一貫して減少して各々14.7%、5.1%である（図表5-1参照）。

産業別のISDN回線利用率の推移をみると、平成12年において最もISDN回線の利用率の高い産業は建設業であり64.1%となっている。次いで、利用率の高い産業は、不動産業、製造業、サービス業であり、利用率は59.9%、56.3%、54.7%となっている。特に、建設業の平成11年における利用率は28.8%と11年の全産業の平均以下から大躍進したことがわかる。また、昨年と比較して利用率が最も増加した産業も、建設業であり35.3%増加していることがわかる。一方、他産業と比較して利用率の低い産業は、鉱業が41.2%、電気・ガス・熱供給・水道業が35.6%、飲食店が33.0%となっているが、何れの産業も一貫して利用率の増加している産業であることがわかる（図表5-2参照）。

図表5-1 ISDN利用状況の推移



図表5-2 産業別 ISDN 回線の利用率の推移



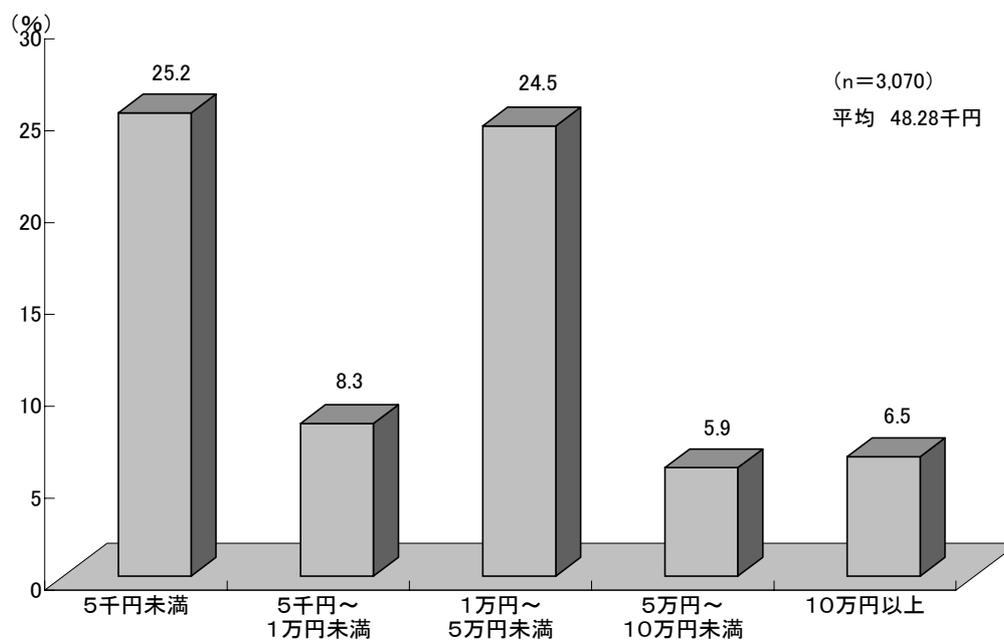
第6章 通信サービス等の利用料金

1 国内郵便料金

平成12年10月の1か月における事業所の平均国内郵便料金は、48,280円であった（図表6-1参照）。

料金カテゴリー別の事業所の割合は、「5千円未満」が25.2%、「5千円～1万円未満」が8.3%、「1万円～5万円未満」が24.5%、「5万円～10万円未満」が5.9%、「10万円以上」が6.5%であり、「5千円未満」の事業所が最も多いことがわかる（図表6-1参照）。

図表6-1 料金カテゴリー別事業所割合

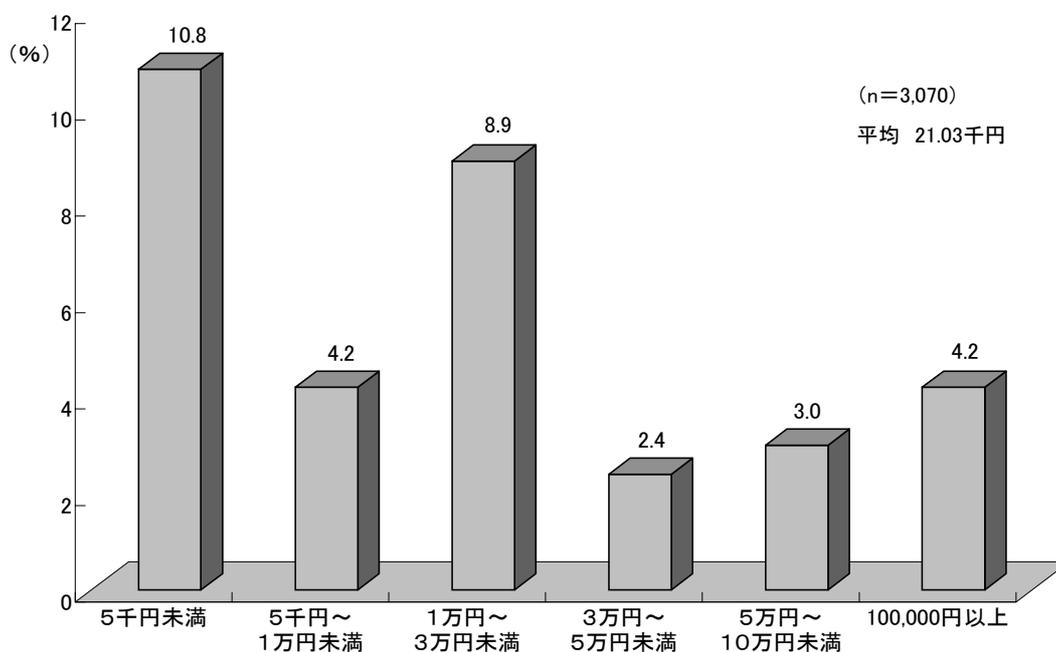


2 国内宅配便料金

平成12年10月の1か月における事業所の平均国内宅配便料金は21,000円であった(図表6-2参照)。

料金カテゴリー別の事業所の割合は、「5千円未満」が10.8%、「5千円～1万円未満」が4.2%、「1万円～3万円未満」が8.9%、「3万円～5万円未満」が2.4%、「5万円～10万円未満」が3.0%、「10万円以上」が4.2%であり、「5千円未満」の事業所が最も多いことがわかる(図表6-2参照)。

図表6-2 料金カテゴリー別事業所割合



3 国内加入電話料金

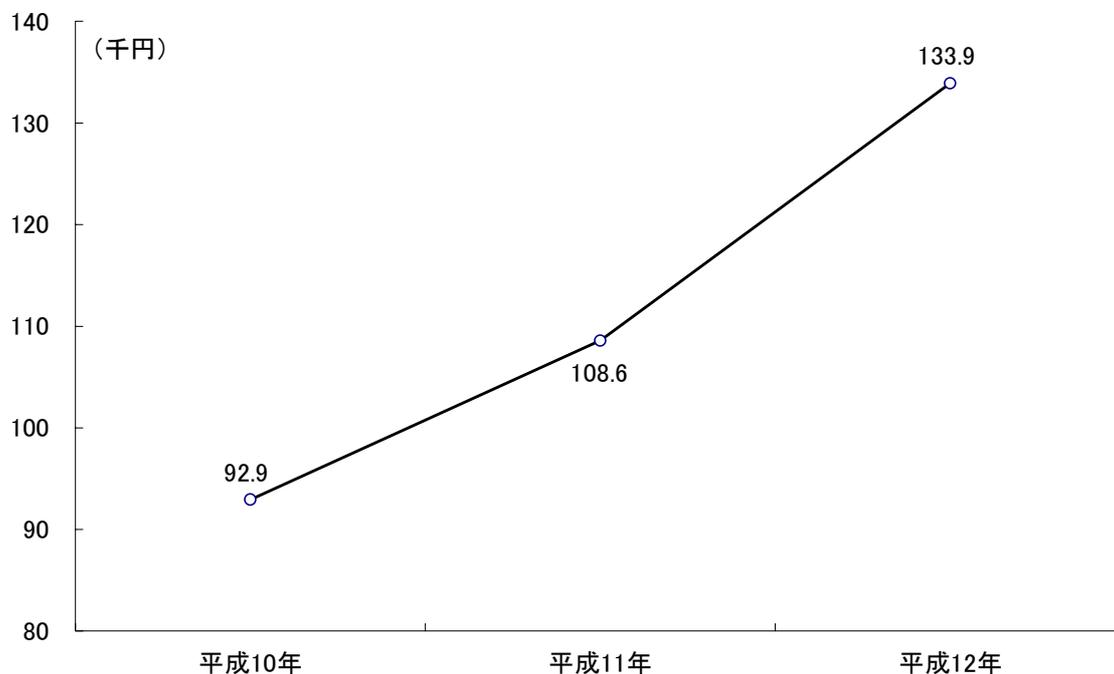
平成12年10月の1か月における事業所の平均国内加入電話料金は133,910円であり、昨年同様の増加となった。その増加金額は25,300円であり、伸び率は約23%である（図表6-3参照）。

料金カテゴリー別の事業所の割合は、「5千円未満」が1.2%、「5千円～1万円未満」が7.7%、「1万円～3万円未満」が22.6%、「3万円～5万円未満」が18.9%、「5万円～10万円未満」が15.2%、「10万円～20万円未満」が9.1%、「20万円以上」が9.3%であり、「1万円～3万円未満」の事業所が最も多いことがわかる（図表6-4参照）。

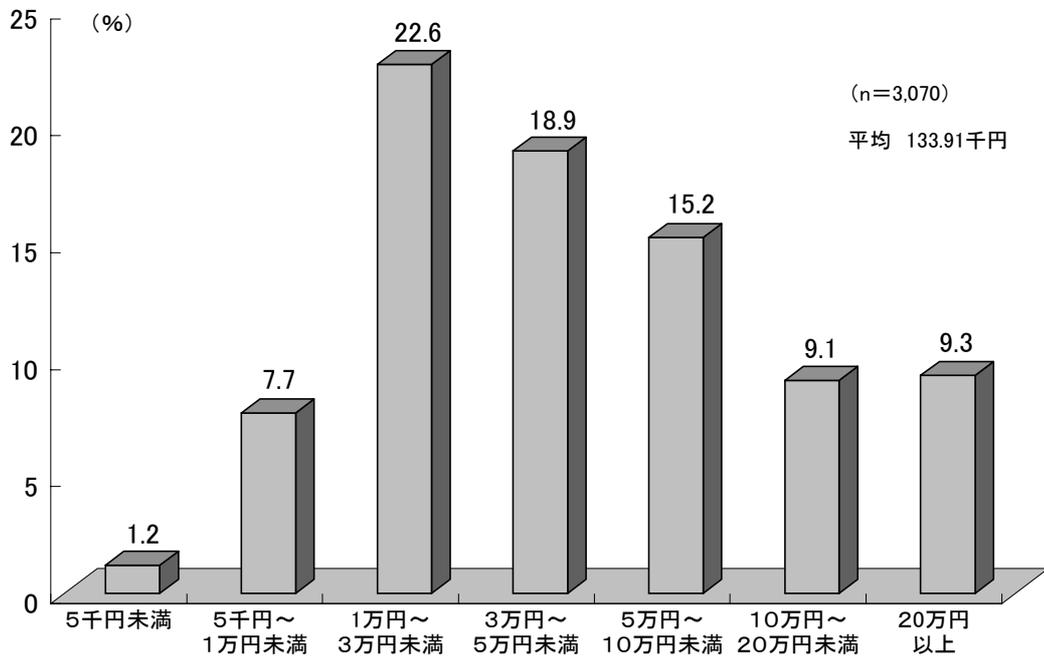
売上高10億円当たりの国内加入電話料金の平均は1,816,390円である。また、その料金カテゴリー別の事業所の割合は、「10万円～30万円未満」の事業所が最も多く26.7%であり、次いで「3万円～10万円未満」の事業所が17.1%となっている（図表6-5参照）。

従業者100人当たりの国内加入電話料金の平均は762,610円である。また、その料金カテゴリー別の事業所の割合は、「10万円～30万円未満」の事業所が30.3%と最も多く、次いで「30万円～100万円未満」の事業所が30.1%となっている（図表6-6参照）。

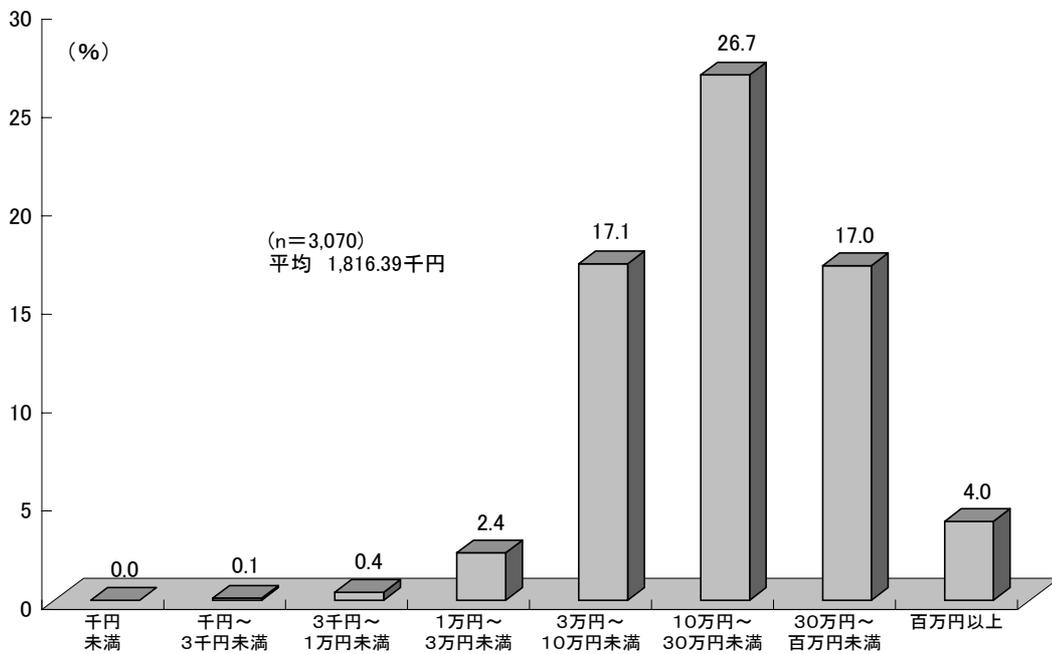
図表6-3 国内加入電話料金(平均)の推移



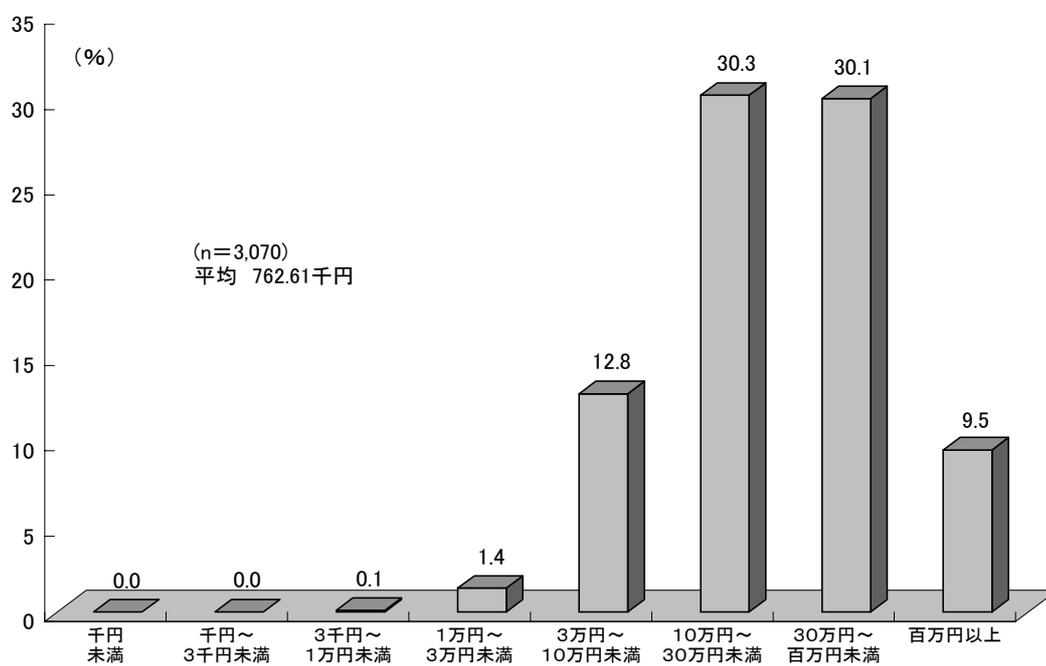
図表6-4 料金カテゴリー別事業所割合



図表6-5 料金カテゴリー別事業所割合(売上高10億円当たり)



図表6-6 料金カテゴリ別事業所割合(従業員 100 人当たり)



4 移動通信料金

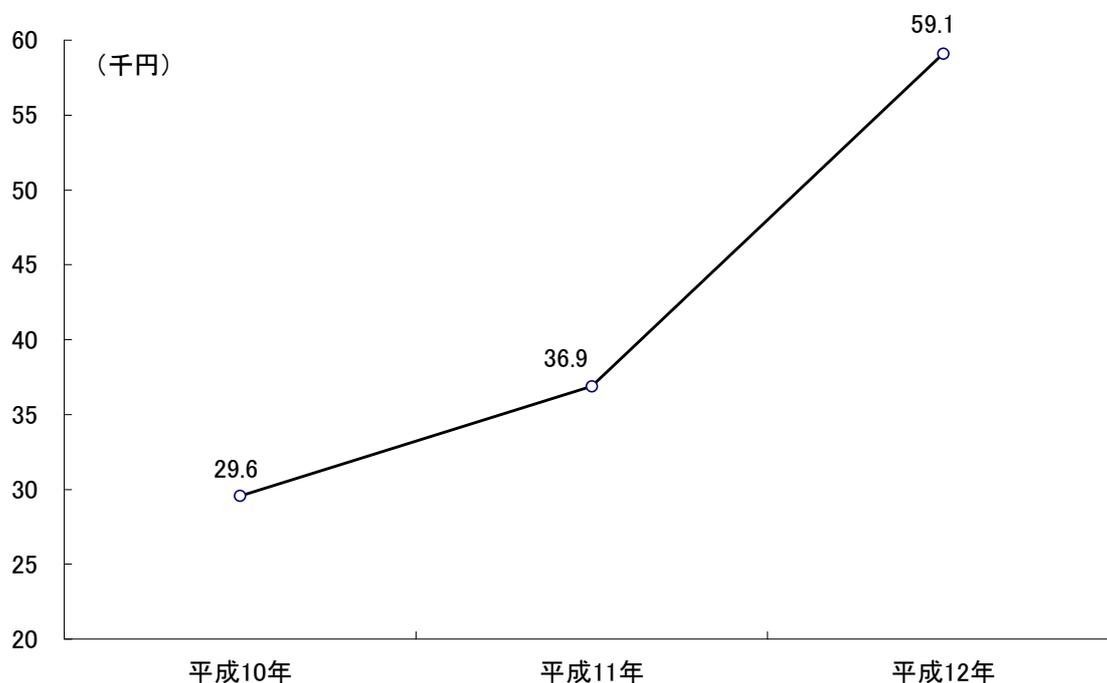
平成12年10月の1か月における事業所の平均移動通信料金は59,100円であり、昨年同様の増加となった。その増加金額は22,200円であり、伸び率は60%である（図表6-7参照）。

料金カテゴリー別の事業所の割合は、「5千円未満」が6.3%、「5千円～1万円未満」が7.9%、「1万円～3万円未満」が23.8%、「3万円～5万円未満」9.3%、「5万円～10万円未満」が7.5%、「10万円以上」が4.6%であり、「1万円～3万円未満」の事業所が最も多いことがわかる（図表6-8参照）。

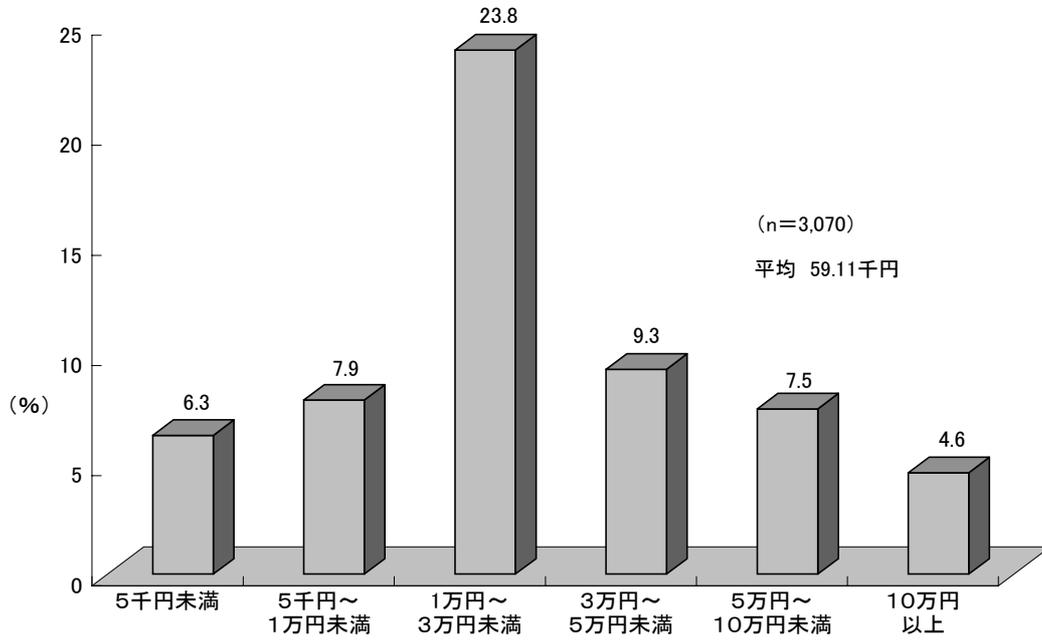
売上高10億円当たりの移動通信料金の平均は1,179,150円である。また、その料金カテゴリー別の事業所の割合は、「3万円～10万円未満」の事業所が最も多く18.0%であり、次いで「10万円～30万円未満」の事業所が16.9%となっている（図表6-9参照）。

従業員100人当たりの移動通信料金の平均は399,970円である。また、その料金カテゴリー別の事業所の割合は、「10万円～30万円未満」の事業所が20.5%と最も多く、次いで「3万円～10万円未満」の事業所が16.5%となっている（図表6-10参照）。

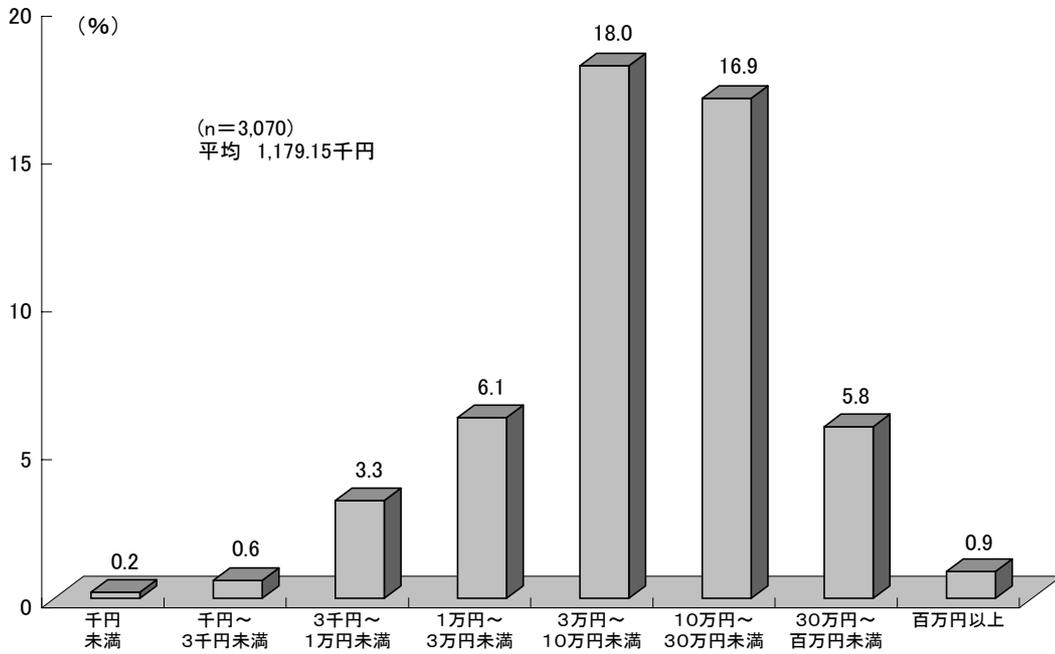
図表6-7 移動通信料金(平均)の推移



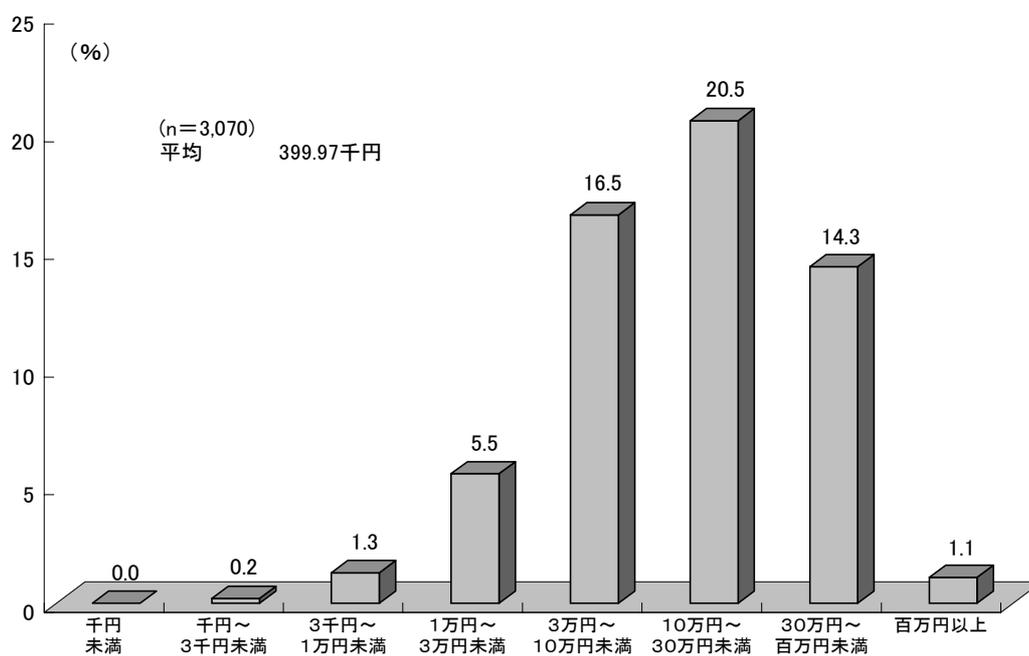
図表6-8 料金カテゴリー別事業所割合



図表6-9 料金カテゴリー別事業所割合(売上高10億円当たり)



図表6-10 料金カテゴリー別事業所割合(従業員100人当たり)



5 パソコン通信サービスとインターネットの利用料金

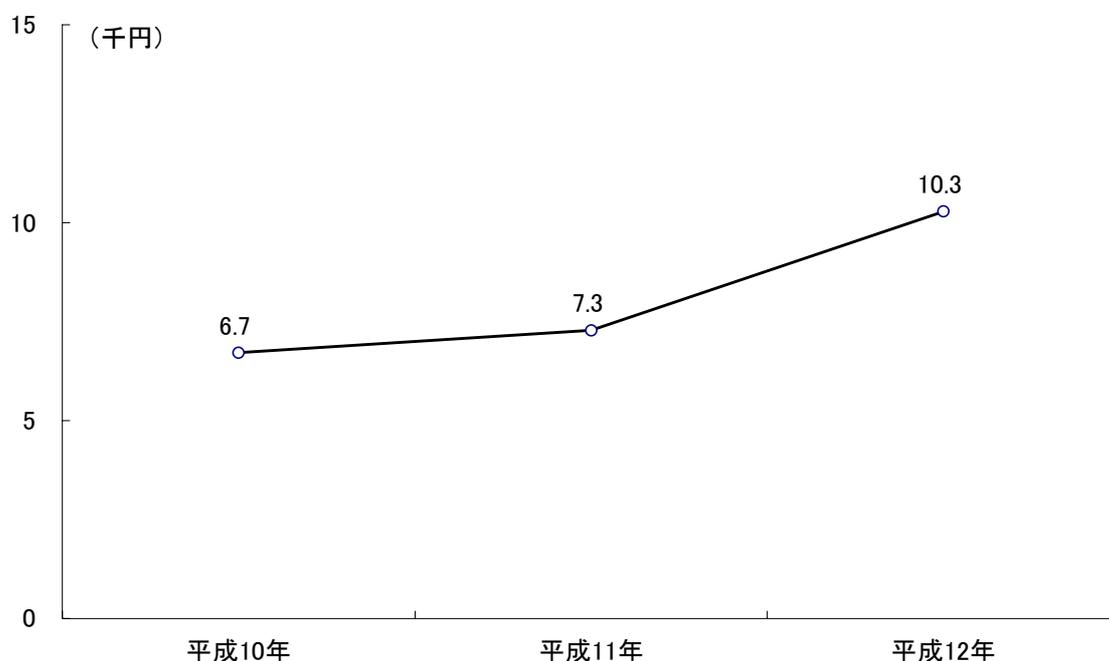
平成12年10月の1か月における事業所の平均パソコン通信とインターネット利用料金は10,300円であり、昨年同様の増加となった。その増加金額は3,000円であり、伸び率は41%である(図表6-11参照)。

料金カテゴリー別の事業所の割合は、「5千円未満」が13.5%、「5千円～1万円未満」が5.2%、「1万円～3万円未満」が7.6%、「3万円～5万円未満」3.5%、「5万円～10万円未満」が1.1%、「10万円以上」が1.1%であり、「5千円未満」の事業所が最も多いことがわかる(図表6-12参照)。

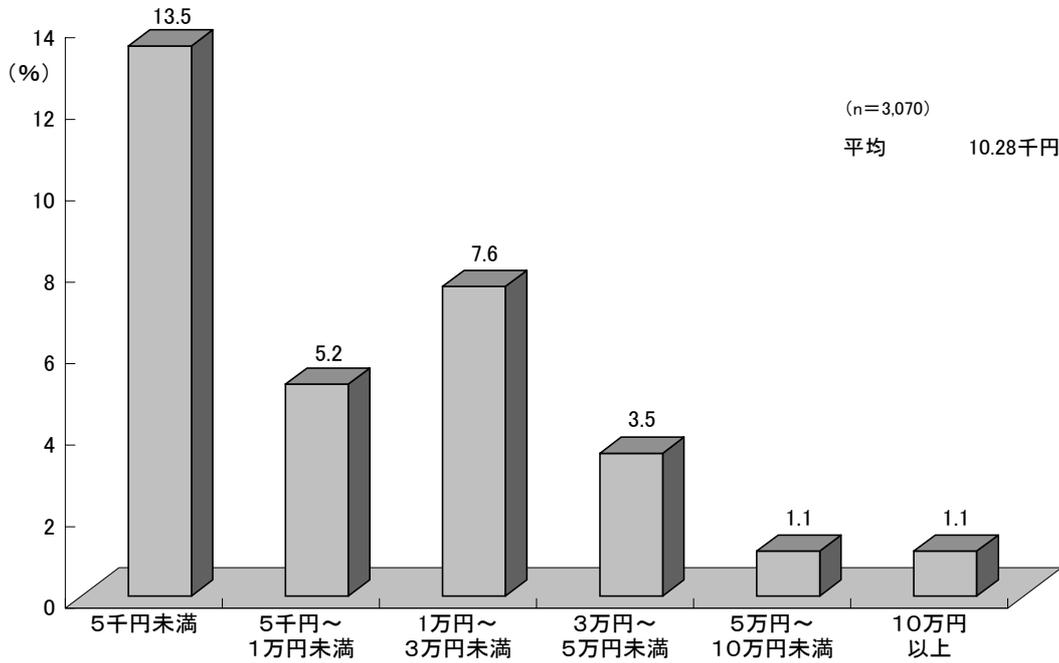
売上高10億円当たりのパソコン通信とインターネット利用料金の平均は20,860円である。また、その料金カテゴリー別の事業所の割合は、「1万円～3万円未満」の事業所が最も多く8.2%であり、次いで「3万円～10万円未満」の事業所が6.2%となっている(図表6-13参照)。

従業者100人当たりのパソコン通信とインターネット利用料金の平均は41,580円である。また、その料金カテゴリー別の事業所の割合は、「1万円～3万円未満」の事業所が10.4%と最も多く、次いで「3万円～10万円未満」の事業所が10.3%となっている(図表6-14参照)。

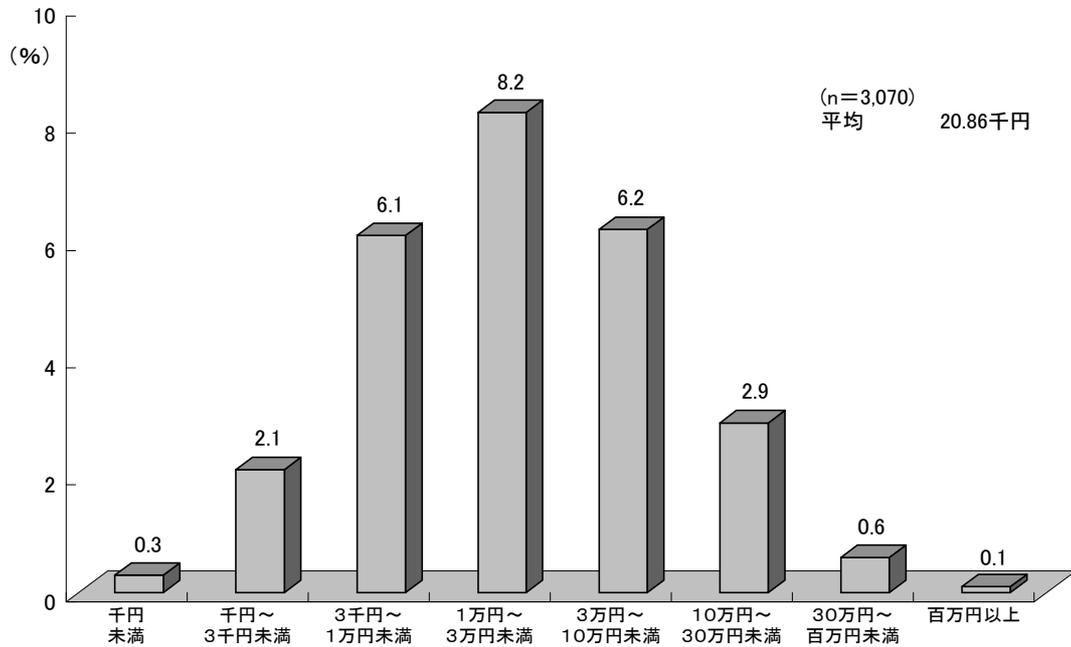
図表6-11 パソコン通信とインターネット料金(平均)の推移



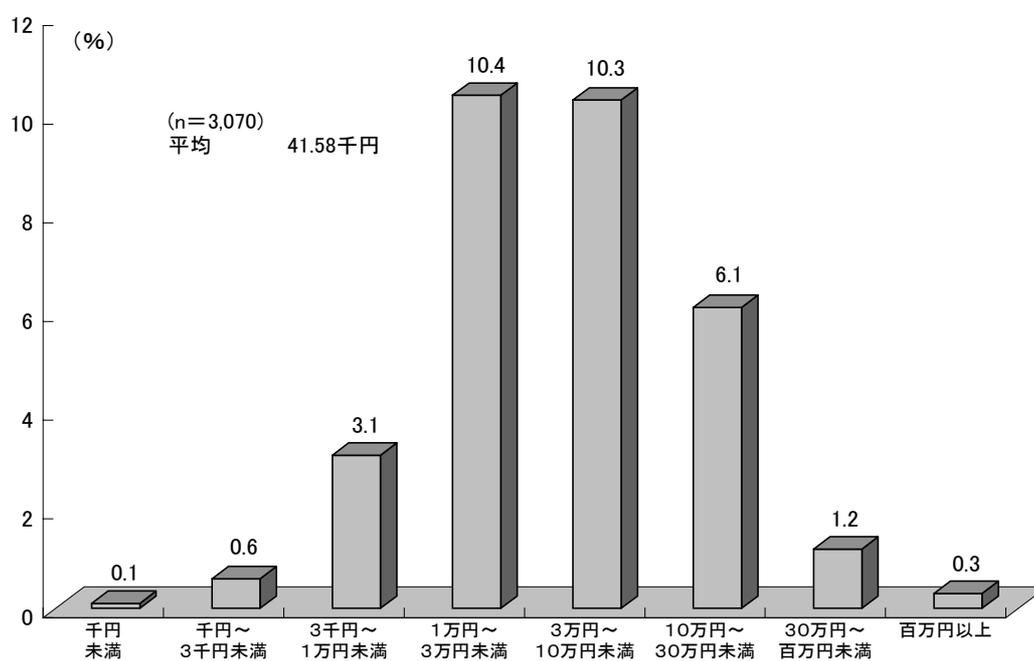
図表6-12 料金カテゴリー別事業所割合



図表6-13 料金カテゴリー別事業所割合(売上高10億円当たり)



図表6-14 料金カテゴリー別事業所割合(従業員100人当たり)



総務庁承認 No. 22188

提出期限：平成12年12月11日

承認期限 平成13年2月28日まで

秘

郵政省（平成12年）通信利用動向調査 調査票 《事業所用》

この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入下さい。

（記入に当たっては、次の点にご注意ください。）

- 1 特に記載した場合を除き、平成12年11月1日現在でご記入願います。
- 2 提出先 〒141-0032 東京都品川区大崎3-5-2 エステージ大崎6F
（照会先） 株式会社 綜研
TEL (03)3494-6079 FAX (03)5436-8090
- 3 本調査は、郵政省が上記調査会社に委託して実施するものです。

（あて名ラベル貼付位置）	本調査票を作成していただいた方の所属部署名	
	本調査票を作成していただいた方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

問1 郵便等の利用状況についてお尋ねします。

- (1) 貴事業所では、昨年と比較して今年の郵便等の差出数について増えたと感じられますか、減ったと感じられますか。該当する番号に 印を付けてください。

1. 増やしている 2. 変わらない 3. 減らしている 4. 分からない

- (2) 貴事業所では、平成12年10月の1か月間に、国内のどちらかに手紙や品物を送るため、郵便や宅配便をご利用になりましたか。利用された場合は、それぞれの差出数を数字で記入してください。

また、「利用がなかった」もしくは、郵便等の発送は、本所（本社）などが一括して行っているため、事業所限りの利用通（個）数が分からない場合は、ご面倒でも「0」と記入してください。

なお、宅配便とは、宅配便（メール便を含む。）とバイク便のことです。

封書	<input type="text"/>	通	郵便小包	<input type="text"/>	個
はがき	<input type="text"/>	通	宅配便	<input type="text"/>	個

- (3) 貴事業所では、郵便物（DMも含む）の差出作業はメーリングサービス業者などの専門業者に委託していますか。該当する番号に 印を付けてください。

1. 委託している 2. 自企業内の専門部署が行っている 3. 自事業所内で作業している

問3 情報通信関連機器の保有状況についてお尋ねします。

貴事業所では、次の ~ の機器を保有されていますか。それぞれ該当する番号に 印を付けてください。また、保有されている場合は、何台（何個）保有されていますか。数字で記入してください。

なお、レンタル・リースの場合も「保有している」に該当します。また、携帯電話及びPHSのどちらも利用可能な機器を保有されている場合は、携帯電話と PHSのそれぞれに保有している台数を記入してください。

携帯電話

1. 保有している	保有総数					台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある						
3. 保有していないが、保有の要望はある						
4. 保有していないし、今後も必要ない						

P H S

1. 保有している	保有総数					台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある						
3. 保有していないが、保有の要望はある						
4. 保有していないし、今後も必要ない						

無線呼出し(ポケベル)

1. 保有している	保有総数					台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある						
3. 保有していないが、保有の要望はある						
4. 保有していないし、今後も必要ない						

ファクシミリ

1. 保有している	保有総数					台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある						
3. 保有していないが、保有の要望はある						
4. 保有していないし、今後も必要ない						

ワープロ

1. 保有している	保有総数					台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある						
3. 保有していないが、保有の要望はある						
4. 保有していないし、今後も必要ない						

パソコン

1. 保有している	保有総数					台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある						
3. 保有していないが、保有の要望はある						
4. 保有していないし、今後も必要ない						

携帯情報端末

1. 保有している	保有総数					台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある						
3. 保有していないが、保有の要望はある						
4. 保有していないし、今後も必要ない						

(*) 携帯情報端末とは、「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」、「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ(A5判)からノート程度(A4判)の大きさの超小型パソコンのことです。

→通信端末として、データの送受信や電子メールなどに利用していますか。

1.	すべての端末で利用している
2.	一部の端末で利用している
3.	利用していない

問4 通信メディアの利用状況についてお尋ねします。

貴事業所では、～ に示した業務にどのような通信メディアを利用されていますか。それぞれの業務について、該当する番号すべてに 印を付けてください。

なお、～ の業務を行っていない場合は、回答していただくなくても結構です。

現在利用しているメディアはどれですか。(複数回答可)						
	郵 便	電 話	F A X	ホ ー ム ペ ー ジ	電 子 メ ー ル	そ の 他
商品や催物の紹介、宣伝	1	2	3	4	5	6
定期的な情報の提供	1	2	3	4	5	6
請求や利用明細の通知	1	2	3	/	5	6
証拠書類(領収書など)の送付 ...	1	/	3	/	5	6
会社案内、人事募集	1	2	3	4	5	6
意見や応募の受付	1	2	3	4	5	6
申込や届出の受付	1	2	3	4	5	6
アンケート調査	1	2	3	4	5	6

問5 パソコン通信サービスとインターネットの利用状況についてお尋ねします。

(1) 貴事業所では、パソコン通信サービスを利用しておられますか。該当する番号に 印を付けてください。

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 1. 利用している | 3. 利用していないが、利用の要望はある |
| 2. 利用していないが、具体的に利用する予定がある | 4. 利用していないし、今後も必要ない |

(2) 貴事業所では、インターネットを利用されていますか。該当する番号に 印を付けてください。

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 1. 利用している | 3. 利用していないが、利用の要望はある |
| 2. 利用していないが、具体的に利用する予定がある | 4. 利用していないし、今後も必要ない |

→ 貴事業所では、インターネットをどのような方法で利用されていますか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

- | |
|--------------------------------|
| 1. インターネット・サービス・プロバイダの接続サービス |
| 2. 第一種電気通信事業者のインターネット接続サービス(*) |
| 3. ケーブルテレビ事業者の接続サービスで利用している |

(複数回答可)

(*) 第一種電気通信事業者の接続サービスとは、固定系電気通信事業者の接続サービス(OCN、ODN、DIION、NEWB)及び携帯電話・PHS事業者が行っている接続サービスのことです。

貴事業所では、インターネットをどのような形態で接続されていますか。該当する番号に 印を付けてください。

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. ダイヤルアップ(電話回線) | 5. 専用線(64 kb/s) |
| 2. ダイヤルアップ(ISDN回線) | 6. 専用線(128 kb/s) |
| 3. CATV回線 | 7. 専用線(198～384 kb/s) |
| 4. DSL回線 | 8. 専用線(512 kb/s以上) |

< 問5(3)・(4)は、パソコン通信サービスあるいはインターネットを利用されている事業所のみお答えください。 >

(3) 貴事業所では、パソコン通信サービスやインターネットを利用できる端末の台数は何台ありますか。数字で記入してください。

利用できる端末台数 =					台
-------------	--	--	--	--	---

(4) パソコン通信サービスやインターネットをどのような用途で利用されていますか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

1. 社内外との連絡・コミュニケーション	7. クイズや懸賞の実施
2. ホームページによる情報提供・宣伝	8. オンラインショッピングの提供
3. 外部データベースなどにアクセスして情報検索、入手	9. 支払いや振込の電子決済（電子マネー）
4. 関連会社との情報共有、データ交換	10. 商品などのユーザーサポート
5. フリーウェア等のソフトウェアの入手	11. インターネット電話
6. 市場調査	12. その他の用途

(複数回答可)

問6 I S D N回線についてお尋ねします。

貴事業所では、I S D N回線を利用されていますか。該当する番号に 印を付けて下さい。

1. 利用している
2. 利用していないが、どのようなものは知っている
3. 利用していないが、名前は聞いたことがある
4. 名前も聞いたことがない

問7 通信サービス等の利用料金額についてお尋ねします。

(1) 「通信サービス等の利用料金」についてお尋ねします。

貴事業所では、～ に掲げた国内の通信サービス等について、平成12年10月の1か月間に総額でいくら料金をお支払いになりましたか。千円単位で数字で記入してください。

なお、金額が千円未満の場合は、四捨五入し、その結果、千円に満たない時や支払いがなかった場合は、ご面倒でも千円の位の欄に「0」と記入してください。

郵便料金 ... 封書、はがき、郵便小包の利用（差出）料金で、速達、書留などの特殊取扱料金を含む。

(百万円)	(万円)	
↑ ↑		
┌──────────┴──────────┐		
		千円

宅配便料金 ... 宅配便（メール便を含む。）、バイク便などの利用（差出）料金。

(百万円)	(万円)	
↑ ↑		
┌──────────┴──────────┐		
		千円

加入電話料金 ... 加入電話の基本料金と通話料金を合算したもの。

(百万円)	(万円)	
↑ ↑		
┌──────────┴──────────┐		
		千円

移動通信料金 ... 携帯電話、自動車電話、PHSの基本料金と通話料金を合算したものと、無線呼出し（ポケベル）の利用料金を合計（加入料金、機器の料金は含まれません。）したもので、年払いや数か月分をまとめて支払っている場合は、1か月に換算したもの。

(百万円) (万円)

			千円
--	--	--	----

パソコン通信サービスとインターネットの利用料金 ... パソコン通信とインターネットの月額基本料。利用の際の通信料金は除く。

(百万円) (万円)

			千円
--	--	--	----

(2) 貴事業所では、～ に掲げた国際通信サービスについて、平成12年10月の1か月間にいくら料金を支払いましたか。千円単位で数字で記入してください。

なお、金額が千円未満の場合は、四捨五入し、その結果、千円に満たない時や支払いがなかった場合は、ご面倒でも千円の位の欄に「0」と記入してください。

国際郵便料金 ... 封書、はがき、郵便小包の利用（差出）料金で、速達、書留などの特殊取扱料金を含む。

(百万円) (万円)

			千円
--	--	--	----

国際宅配便料金 ... 国内や海外の会社が行う国際宅配便サービスの利用（差出）料金。

(百万円) (万円)

			千円
--	--	--	----

国際電話料金 ... 国際電話の通話料金。

(百万円) (万円)

			千円
--	--	--	----

最後に、貴事業所の概要についてお尋ねします。

F 1 貴事業所の従業者数(*1)はどのくらいですか。数字で記入してください。

					人
--	--	--	--	--	---

注(*1)： 従業者数は、平成12年11月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の貴事業所に常時雇用されている者として、臨時・日雇・パートタイマーと呼ばれる者でも、1か月を超える契約の者又は平成12年9、10月にそれぞれ18日以上働き、調査日現在も雇用されている者は該当します。

F 2 貴事業所の年間売上高(*2)はどのくらいですか。百万円単位で数字で記入してください。

(兆円)	(億円)							百万円
------	------	--	--	--	--	--	--	-----

注(*2)： 売上高は、平成11年度(平成11年4月から平成12年3月までの1年間)の売上高(営業外収入は含めない。)を記入してください。この期間の記入が困難な場合には、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。
なお、事業所として売上高のない場合にはご面倒でも「0」と記入してください。

F 3 貴事業所の今年度(平成12年度)の売上高は、対前年度同期比で増えていますか、減っていますか。該当する番号に 印を付けてください。

なお、事業所として売上高のない場合には、「4」に 印を付けてください。

1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 該当しない
--------	---------	--------	----------

質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、同封の返信用封筒にてご返送ください。切手は貼らなくて結構です。ご協力有り難うございました。